

市民病院事業会計

1 業務実績

(1) 前年度比較

当年度は前年度に比べ、病床数は128床(7.2%)減少し、1,660床となっている。延入院患者数は32,481人(5.9%)減少し、516,855人に、延外来患者数は57,212人(5.7%)減少し、943,492人となっている。病床利用率は、85.1%(前年度84.2%)と前年度より0.9%向上している。

当年度の業務実績の対前年度比較を示すと、表-1のとおりである。

表 - 1 業 務 実 績

区 分			平成19年度	平成18年度	差 引	
					増 減	比 率
病 床 数 (年 度 末 現 在)			床 1,660	床 1,788	床 128	% 7.2
患 者 数	入 院	年 間 延	人 516,855	人 549,336	人 32,481	% 5.9
		1 日 平 均	人 1,412.2	人 1,505.0	人 92.8	% 6.2
	外 来	年 間 延	人 943,492	人 1,000,704	人 57,212	% 5.7
		1 日 平 均	人 3,851.0	人 4,084.5	人 233.5	% 5.7
	計	年 間 延	人 1,460,347	人 1,550,040	人 89,693	% 5.8
		1 日 平 均	人 5,263.2	人 5,589.5	人 326.3	% 5.8
病 床 利 用 率			% 85.1	% 84.2	% 0.9	-
職員数(年度末現在) 損 益 勘 定			人 1,934	人 2,021	人 87	% 4.3

- (注) 1 職員数には、看護専門学校及び助産師学院の職員並びに病院管理部門の職員を含む。
2 職員数には、再任用短時間勤務職員平成19年度8人、平成18年度2人を含まない。

(2) 最近5か年間の推移

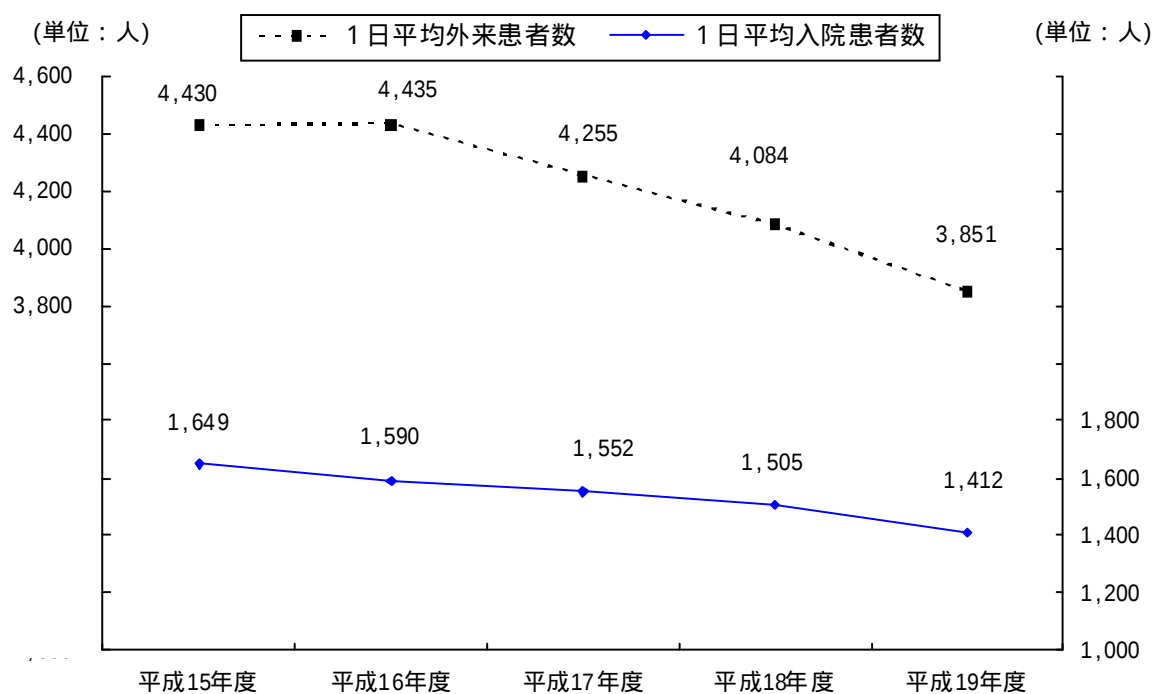
本事業の最近5か年間の推移をみると、病床数は病棟再編等により減少している。患者数は、入院、外来とも年々減少しているが、病床利用率は当年度わずかに回復している。

本事業の最近5か年間における業務実績の推移を示すと、表-2のとおりである。

表 - 2

業 務 実 績 比 較

年 度 区 分		平成 15 年度		平成 16 年度		平成 17 年度		平成 18 年度		平成 19 年度	
		業 務 実 績	指数	業 務 実 績	指数	業 務 実 績	指数	業 務 実 績	指数	業 務 実 績	指数
病 床 数 (年度末現在)		床 1,859	100	床 1,817	98	床 1,788	96	床 1,788	96	床 1,660	89
患 者 数		人 1,693,450	100	人 1,658,337	98	人 1,604,952	95	人 1,550,040	92	人 1,460,347	86
入 院	年 間 延	人 603,522	100	人 580,509	96	人 566,706	94	人 549,336	91	人 516,855	86
	1 日 平 均	人 1,649.0	100	人 1,590.4	96	人 1,552.6	94	人 1,505.0	91	人 1,412.2	86
外 来	年 間 延	人 1,089,928	100	人 1,077,828	99	人 1,038,246	95	人 1,000,704	92	人 943,492	87
	1 日 平 均	人 4,430.6	100	人 4,435.5	100	人 4,255.1	96	人 4,084.5	92	人 3,851.0	87
病 床 利 用 率		% 88.7	-	% 87.5	-	% 87.0	-	% 84.2	-	% 85.1	-
職員数(年度末現在) 損益勘定		人 2,178	100	人 2,150	99	人 2,103	97	人 2,021	93	人 1,934	89



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は430億2,700万円で、予算額454億8,300万円に対し、24億5,500万円の減、予算に対する執行率は94.6%となっているが、これは予算に比べ、医業収益で患者数の減などによる入院収益の減、特別利益で土地売却の減による固定資産売却益の減があったことなどによるものである。

収益的支出の決算額は434億7,500万円で、予算額436億9,500万円に対し、2億2,000万円の不用額を生じ、予算に対する執行率は99.5%となっているが、これは予算に比べ、医業外費用で一時借入金利息の減があったことなどによるものである。

なお、収益的収支にかかる予算決算比較は表-3のとおりである。

表-3 予算決算比較対照表（収益的収支）

収入

科 目	予算額	決算額	予算に比べ増 減	執行率
収 益	千円 45,483,359	千円 43,027,364	千円 2,455,995	% 94.6
医 業 収 益	32,656,749	31,529,033	1,127,716	96.5
医 業 外 収 益	11,279,435	11,223,059	56,376	99.5
特 別 利 益	1,547,175	275,272	1,271,903	17.8

支出

科 目	予算額	決算額	不用額	執行率
費 用	千円 43,695,941	千円 43,475,335	千円 220,606	% 99.5
医 業 費 用	41,057,425	40,968,638	88,787	99.8
医 業 外 費 用	2,636,516	2,506,697	129,819	95.1
予 備 費	2,000	0	2,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は7億3,500万円で、その主なものは企業債収入7億1,500万円となっている。予算額8億6,700万円に対し、1億3,200万円の減、予算に対する執行率は84.7%となっているが、これは予算に比べ、土地売却の減により固定資産売却代金が減となったこと、資本的支出の建設改良費の執行状況に伴ってその財源となる企業債収入や府補助金が減となったことなどによるものである。

資本的支出の決算額は37億2,600万円で、その主なものは企業債償還金29億1,700万円、建設改良費8億800万円となっている。予算額39億400万円に対し、1億7,800

万円の減、予算に対する執行率は95.4%となっており、建設改良費において不用額が1億7,800万円となっている。

当年度の建設改廃事業では、建物及び建物附属設備改廃等として、総合医療センターの屋上屋根部雨漏防止工事や北市民病院の非常用発電設備改修などを実施した。さらに、医療用機械器具等購入として、総合医療センターのガンマナイフ自動照射位置決め装置やガンマナイフ用放射線源などを購入した。

この結果、建設改廃費の当年度予算に対する執行率は総じて81.9%となっている。

なお、資本的収支にかかる予算決算比較は表 - 4、支出のうち建設改廃費の執行状況は表 - 5のとおりである。

表 - 4 予算決算比較対照表（資本的収支）

収入

科 目	予算額	決算額	予算に比べ増 減	執行率
資 本 的 収 入	千円 867,808	千円 735,291	千円 132,517	% 84.7
企 業 債	760,000	715,857	44,143	94.2
固 定 資 産 売 却 代 金	75,860	6,728	69,132	8.9
府 補 助 金	31,587	5,585	26,002	17.7
雑 収 入	361	7,121	6,760	1,972.6

支出

科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資 本 的 支 出	千円 3,904,875	千円 3,726,618	千円 0	千円 178,257	% 95.4
建 設 改 良 費	987,000	808,789	0	178,211	81.9
企 業 債 償 還 金	2,917,514	2,917,512	0	2	100.0
繰 替 金	361	317	0	44	87.8

表 - 5

建設改良費執行状況

区 分		予 算 額	決 算 額	執 行 率
事 業 名	病 院 等			
建物及び建物附属設備改良等	総合医療センター	千円 61,000	千円 51,155	% 83.9
	北 市 民 病 院	56,000	11,200	20.0
	住 吉 市 民 病 院	7,000	6,985	99.8
	病 院 管 理	50,000	0	0.0
	計	174,000	69,340	39.9
医 療 用 機 械 器 具 等 購 入	総合医療センター	660,000	653,749	99.1
	北 市 民 病 院	34,000	20,110	59.1
	十 三 市 民 病 院	32,000	31,576	98.7
	住 吉 市 民 病 院	37,000	34,013	91.9
	病 院 管 理	50,000	0	0.0
	計	813,000	739,449	91.0
合	計	987,000	808,789	81.9

3 経営成績

当年度の収益的収支決算は、収益 429 億 6,800 万円、費用 434 億 1,800 万円で、差引き 4 億 4,900 万円の純損失となり、前年度決算における純損失 42 億 5,900 万円に比べ 38 億 1,000 万円純損失が減少しているが、これは主として、費用で特別損失の減があったことによるものである。

(1) 収益について

収益は前年度に比べ、医業収益では、患者数の減があったものの患者 1 人当たり収益の増などにより外来収益で 2 億 9,500 万円 (3.6%) の増、特別利益では、もと十三市民病院看護師宿舍用地の売却に伴う固定資産売却益 2 億 7,500 万円の発生などがあったものの、医業外収益では一般会計補助金で 9 億 8,200 万円 (8.5%) の減があったことなどから、収益合計では 4 億 2,000 万円 (1.0%) 減少し、429 億 6,800 万円となっている。

なお、収益では入院収益の占める割合が最も大きく 51.6% (前年度 51.1%) となっており、続いて一般会計補助金 24.8% (前年度 26.8%)、外来収益 19.9% (前年度 19.0%) となっている。

(2) 費用について

費用は前年度に比べ、医業費用では、十三及び住吉市民病院の給食業務の民間委託などにより委託料で 2 億 7,200 万円 (7.8%) の増、薬品費で 1 億 3,200 万円 (2.7%) の増などがあったものの、職員数の減などにより人件費で 9 億 5,200 万円 (4.6%) の減、前年度に発生した十三市民病院用地取得に伴う特別損失 38 億 1,000 万円 (皆減) の減があったことなどから、費用合計では 42 億 3,000 万円 (8.9%) 減少し、434 億 1,800 万円となっている。

なお、費用では人件費の占める割合が最も大きく 45.1% (前年度 43.1%) となっており、続いて薬品費 11.6% (前年度 10.3%)、委託料 8.7% (前年度 7.4%)、減価償却費 8.3% (前年度 7.6%) となっているが、前年度の割合には十三市民病院用地取得に伴う多額の特別損失発生の影響がみられる。

次に、収益と費用との関係を見ると、収支比率は 99.0% (前年度 91.1%)、業務活動の成果を示す営業比率は 78.3% (前年度 76.6%) といずれも前年度に比べ向上しているが、経常収支比率は 98.3% (前年度 99.0%) と前年度に比べ低下している。

当年度の経営成績の対前年度比較を示すと、表 - 6 のとおりである。

また、本事業の収支を病院別に示すと、表 - 7 のとおりであり、総合医療センターを除き赤字となっている。

表 - 6

比較損益計算書

科 目	平成19年度		平成18年度		差引増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
収 益	42,968,922	100.0	43,389,332	100.0	420,410	1.0
医 業 収 益	31,487,724	73.3	31,182,389	71.9	305,335	1.0
入 院 収 益	22,153,150	51.6	22,168,678	51.1	15,527	0.1
外 来 収 益	8,555,601	19.9	8,260,473	19.0	295,128	3.6
そ の 他 医 業 収 益	778,972	1.8	753,237	1.7	25,734	3.4
医 業 外 収 益	11,205,927	26.1	12,206,943	28.1	1,001,017	8.2
一 般 会 計 補 助 金	10,645,329	24.8	11,628,128	26.8	982,799	8.5
そ の 他	560,598	1.3	578,815	1.3	18,218	3.1
特 別 利 益	275,272	0.6	0	0.0	275,272	皆増
費 用	43,418,271	100.0	47,649,123	100.0	4,230,852	8.9
医 業 費 用	40,222,996	92.6	40,701,835	85.4	478,838	1.2
人 件 費	19,581,800	45.1	20,534,724	43.1	952,925	4.6
薬 品 費	5,024,611	11.6	4,892,573	10.3	132,038	2.7
診 療 材 料 費	3,219,634	7.4	3,235,426	6.8	15,791	0.5
報 酬	1,447,810	3.3	1,376,358	2.9	71,452	5.2
光 熱 水 費	933,253	2.1	918,938	1.9	14,315	1.6
委 託 料	3,783,816	8.7	3,511,483	7.4	272,334	7.8
使用料及び賃借料	515,432	1.2	615,892	1.3	100,460	16.3
減 価 償 却 費	3,599,935	8.3	3,621,249	7.6	21,314	0.6
そ の 他	2,116,706	4.9	1,995,191	4.2	121,514	6.1
医 業 外 費 用	3,195,275	7.4	3,136,338	6.6	58,937	1.9
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,211,185	5.1	2,224,422	4.7	13,237	0.6
そ の 他	984,090	2.3	911,916	1.9	72,173	7.9
特 別 損 失	0	0.0	3,810,950	8.0	3,810,950	皆減
経 常 利 益 (注) (経 常 損 失)	724,621	-	448,841	-	275,780	-
純 利 益 (純 損 失)	449,349	-	4,259,791	-	3,810,442	-
年度末未処分利益剰余金 (年度末未処理欠損金)	38,883,670	-	38,434,321	-	449,349	-

(注) 経常利益 = (医業収益 + 医業外収益) - (医業費用 + 医業外費用)

参 考

区 分	平成19年度	平成18年度	差引増 減
収 支 比 率 (注1)	99.0 %	91.1 %	7.9 %
経 常 収 支 比 率 (注2)	98.3 %	99.0 %	0.7 %
営 業 比 率 (注3)	78.3 %	76.6 %	1.7 %

(注) 1 収支比率 = $\frac{\text{収益}}{\text{費用}} \times 100$

2 経常収支比率 = $\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$

3 営業比率 = $\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$

表 - 7 病 院 別 収 支 状 況

区 分	収 益	費 用	差 引
	千円	千円	千円
総 合 医 療 セ ン タ ー	(7,659,466) 31,672,260	30,379,703	1,292,557
北 市 民 病 院	(793,422) 2,467,190	3,094,768	627,578
十 三 市 民 病 院	(1,197,289) 4,933,087	5,426,091	493,004
住 吉 市 民 病 院	(782,383) 3,657,632	4,013,560	355,927
病 院 管 理	(212,769) 238,754	504,150	265,396
合 計	(10,645,329) 42,968,922	43,418,271	449,349

(注) () 書は一般会計補助金を内数で示す。

(3) 経営収支の推移

収益では、医業収益は前年度まで減少していたが、当年度は外来収益の増などにより増加している。また、一般会計補助金等の医業外収益は減少している。その結果、収益全体としては、固定資産売却益である多額の特別利益が発生した平成 16 年度を除き、総じて減少傾向にある。

一方、費用では、医業費用は減少している。また、医業外費用は支払利息及び企業債取扱諸費の減などにより年々減少していたが、当年度は雑損失の増などにより増加している。その結果、費用全体としては、十三市民病院用地取得に伴う多額の特別損失が発生した前年度を除き、総じて減少傾向にある。

経営収支は、固定資産売却益である多額の特別利益が発生した平成 16 年度を除き、毎年度純損失を生じており、当年度も固定資産売却益である特別利益が発生したものの一般会計補助金の減などにより 4 億 4,900 万円の純損失を生じた結果、当年度末における未処理欠損金は 388 億 8,300 万円となっている。

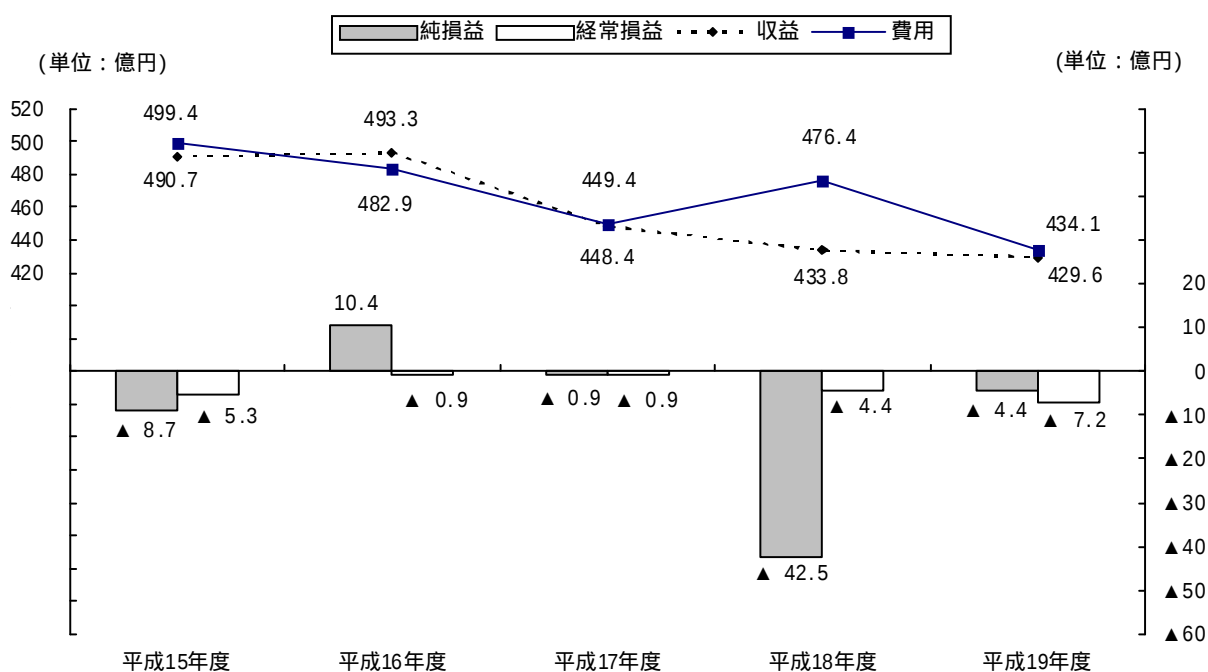
また、経常収支比率が前年度以降わずかず低下している。

本事業の最近 5 か年間における経営収支の推移を示すと、表 - 8 のとおりである。

表 - 8

経 営 収 支 比 較

年 度 区 分	平成 15 年度		平成 16 年度		平成 17 年度		平成 18 年度		平成 19 年度	
	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
収 益	千円 49,077,251	100	千円 49,334,512	101	千円 44,849,207	91	千円 43,389,332	88	千円 42,968,922	88
医 業 収 益	35,256,183	100	34,624,328	98	32,010,262	91	31,182,389	88	31,487,724	89
医 業 外 収 益	13,821,067	100	13,544,875	98	12,838,945	93	12,206,943	88	11,205,927	81
特 別 利 益	0	-	1,165,309	-	0	-	0	-	275,272	-
費 用	49,947,907	100	48,293,844	97	44,943,655	90	47,649,123	95	43,418,271	87
医 業 費 用	45,939,582	100	44,780,510	97	41,713,199	91	40,701,835	89	40,222,996	88
医 業 外 費 用	3,670,933	100	3,481,966	95	3,230,456	88	3,136,338	85	3,195,275	87
特 別 損 失	337,391	100	31,368	9	0	0	3,810,950	1,130	0	0
経 常 利 益 (経 常 損 失)	533,264	-	93,274	-	94,447	-	448,841	-	724,621	-
純 利 益 (純 損 失)	870,656	-	1,040,668	-	94,447	-	4,259,791	-	449,349	-
年度末未処分 利益剰余金 (年度末未処 理欠損金)	35,120,750	-	34,080,083	-	34,174,530	-	38,434,321	-	38,883,670	-
収 支 比 率	% 98.3	-	% 102.2	-	% 99.8	-	% 91.1	-	% 99.0	-
経 常 収 支 比 率	% 98.9	-	% 99.8	-	% 99.8	-	% 99.0	-	% 98.3	-
営 業 比 率	% 76.7	-	% 77.3	-	% 76.7	-	% 76.6	-	% 78.3	-



<参考>

区 分	平成 15 年度		平成 16 年度		平成 17 年度		平成 18 年度		平成 19 年度	
	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
患者 1 人当たり医業収益	21,809	100	21,821	100	20,817	95	20,998	96	22,507	103
患者 1 人当たり医業費用	26,970	100	26,861	100	25,849	96	26,151	97	27,445	102
差 引	5,161	-	5,040	-	5,032	-	5,153	-	4,938	-

(注) 1 上記数値は、「総務省地方公営企業決算状況調査」より算出。

2 医業収益には、救急医療及び公衆衛生活動に係る一般会計補助金を含む。

医業費用には、看護専門学校及び助産師学院に係る職員給与費を含まない。

3 患者 1 人当たり医業収益 = 医業収益 / 年間延患者数

患者 1 人当たり医業費用 = 医業費用 / 年間延患者数

4 財 政 状 態

(1) 資産、負債及び資本

資産は前年度末に比べ、建物の減などにより固定資産が 30 億 800 万円 (3.4%) 減少し、未収金の減などにより流動資産が 4 億 7,400 万円 (7.1%) 減少したことなどから、資産合計では 34 億 8,400 万円 (3.6%) 減少し、924 億 2,200 万円となっている。このうち有形固定資産は 861 億 4,400 万円であって、資産合計の 93.2% (前年度 92.7%) を占めている。

一方、負債は前年度末に比べ、未払金、一時借入金の減などにより 9 億 3,700 万円 (3.9%) 減少し、233 億 2,000 万円となっている。また、資本は前年度末に比べ、借入資本金の減や当年度末処理欠損金の増などにより 25 億 4,600 万円 (3.6%) 減少し、691 億 100 万円となっている。

負債資本合計の中では借入資本金の構成比率が最も高く、全体の 67.6% (前年度 67.4%) を占め、624 億 5,700 万円となっている。

借入資本金を含めた負債総額は、前年度末に比べ 31 億 4,200 万円 (3.5%) 減少し、857 億 7,800 万円となっており、資産合計の 92.8% (前年度 92.7%) に相当する。負債の割合が非常に高く、財政状態は前年度に引き続き厳しい状況にあるといえる。

また、固定資産の財源適合性を示す固定長期適合率は、依然 100%を超える数値となっており、資本と固定負債の範囲を超えて固定資産の調達が行われている状況が継続している。さらに、短期の支払能力を示す流動比率は、33.3% (前年度 34.2%) となっており、前年度からさらに悪化し、今後も資金繰りの厳しい状況が懸念される。

なお、当年度末の資産、負債及び資本を前年度末と比較すると、表 - 9 のとおりである。

最近 5 か年間の財政状態等に関する指標の推移を示した「経営分析表」は末尾に掲載した。

表 - 9

比較貸借対照表

科 目	平成19年度末		平成18年度末		差引増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産	86,247,302	93.3	89,255,917	93.1	3,008,615	3.4
有 形 固 定 資 産	86,144,548	93.2	88,929,419	92.7	2,784,870	3.1
土 地	8,284,889	9.0	8,291,617	8.6	6,728	0.1
建 物	71,753,295	77.6	74,369,092	77.5	2,615,797	3.5
構 築 物	353,568	0.4	364,222	0.4	10,654	2.9
機 械 及 び 装 置	119,375	0.1	126,373	0.1	6,999	5.5
車 両 運 搬 具	23,281	0.0	27,270	0.0	3,990	14.6
工具、器具及び備品	5,405,281	5.8	5,615,059	5.9	209,779	3.7
放 射 性 同 位 元 素	115,800	0.1	5,224	0.0	110,576	著増
建 設 仮 勘 定	89,060	0.1	130,561	0.1	41,501	31.8
無 形 固 定 資 産	17,902	0.0	241,964	0.3	224,061	92.6
投 資	84,851	0.1	84,534	0.1	317	0.4
流 動 資 産	6,172,799	6.7	6,647,045	6.9	474,246	7.1
現 金 ・ 預 金	320,838	0.3	343,401	0.4	22,563	6.6
未 収 金	5,453,108	5.9	5,949,727	6.2	496,619	8.3
貯 蔵 品	382,940	0.4	338,005	0.4	44,936	13.3
そ の 他 流 動 資 産	15,912	0.0	15,912	0.0	0	0.0
繰 延 勘 定	2,736	0.0	4,069	0.0	1,333	32.7
資 産 合 計	92,422,837	100.0	95,907,030	100.0	3,484,193	3.6
固 定 負 債	4,810,950	5.2	4,810,950	5.0	0	0.0
他 会 計 借 入 金	4,810,950	5.2	4,810,950	5.0	0	0.0
流 動 負 債	18,509,925	20.0	19,447,467	20.3	937,542	4.8
一 時 借 入 金	13,200,000	14.3	13,400,000	14.0	200,000	1.5
未 払 金	5,190,993	5.6	6,044,816	6.3	853,823	14.1
預 り 金	118,933	0.1	2,651	0.0	116,281	著増
負 債 計	23,320,875	25.2	24,258,417	25.3	937,542	3.9
資 本 金	76,200,286	82.4	78,401,481	81.7	2,201,195	2.8
自 己 資 本 金	13,742,810	14.9	13,739,093	14.3	3,717	0.0
借 入 資 本 金	62,457,476	67.6	64,662,388	67.4	2,204,912	3.4
剰 余 金	7,098,324	7.7	6,752,868	7.0	345,456	-
資 本 剰 余 金	31,785,345	34.4	31,681,453	33.0	103,892	0.3
再 評 価 積 立 金	94,290	0.1	94,290	0.1	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	202,430	0.2	98,907	0.1	103,522	104.7
国 庫 補 助 金	307,325	0.3	307,325	0.3	0	0.0
府 補 助 金	485,990	0.5	480,670	0.5	5,320	1.1
工 事 負 担 金	19,410	0.0	19,410	0.0	0	0.0
そ の 他 資 本 剰 余 金	30,664,900	33.2	30,669,850	32.0	4,949	0.0
寄 付 金	11,000	0.0	11,000	0.0	0	0.0
利益剰余金(欠損金)	38,883,670	42.1	38,434,321	40.1	449,349	-
当年度末処分利益剰余金 (当年度末処理欠損金)	38,883,670	42.1	38,434,321	40.1	449,349	-
(当 年 度 純 利 益) (当 年 度 純 損 失)	(449,349)	(0.5)	(4,259,791)	(4.4)	(3,810,442)	(-)
資 本 計	69,101,961	74.8	71,648,613	74.7	2,546,651	3.6
負 債 資 本 合 計	92,422,837	100.0	95,907,030	100.0	3,484,193	3.6

(注) 有形固定資産減価償却累計額 (平成19年度末) 50,859,096千円 (平成18年度末) 48,610,267千円

(2) 企業債の状況

企業債の最近 5 か年間の状況をみると、毎年度、償還額が借入額を上回っていることから未償還残高は徐々に減少し、当年度末の未償還残高は 591 億 3,300 万円となっている。

償還額が平成 17 年度及び前年度で大きく増加しているのは、それぞれ平成 12 年度及び平成 13 年度に借入れた企業債の償還終期到来による一括償還などによるものである。

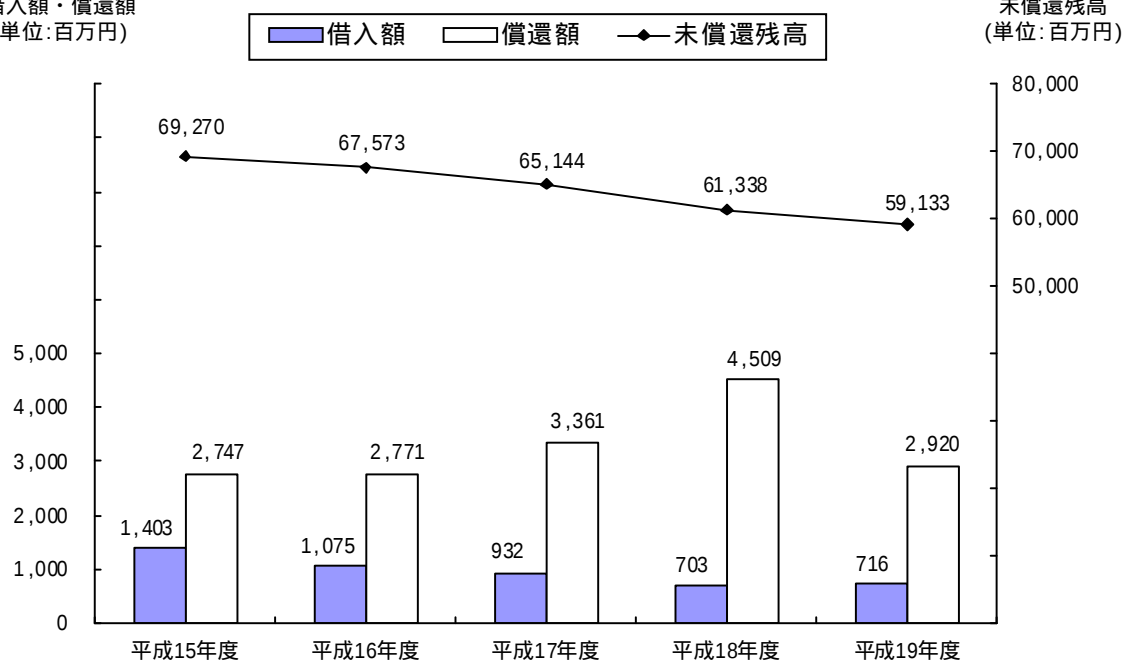
企業債の最近 5 か年間の状況は表 - 10 のとおりである。

表 - 10

企 業 債 の 状 況

借入額・償還額
(単位:百万円)

未償還残高
(単位:百万円)



(注) 百万円未満切捨て

(3) 一般会計繰入金の推移

本事業における一般会計からの繰入金は、収益的収入の補助金であり、当年度の繰入額は106億4,500万円で、救急医療の確保に要する経費、高度医療など各種医療に要する経費及び病院の建設改良に要する経費などについて繰り入れられている。

当年度の繰入額は前年度に比し、9億8,200万円減少している。

本事業の最近5か年間ににおける一般会計からの繰入状況の推移を示すと表-11のとおりである。

表 - 11 一 般 会 計 繰 入 金 の 推 移

区 分 \ 年 度		平成 15 年度		平成 16 年度		平成 17 年度		平成 18 年度		平成 19 年度	
		金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
収 益 的 収 入 へ の 繰 入 金		千円		千円		千円		千円		千円	
	補助金	13,190,371	100	12,884,035	98	12,214,915	93	11,628,128	88	10,645,329	81
合 計		13,190,371	100	12,884,035	98	12,214,915	93	11,628,128	88	10,645,329	81
収益的収入に対する繰入率		%		%		%		%		%	
		26.9		26.1		27.2		26.8		24.8	

(4) 資金運用及び運転資金増減の状況

資金運用の状況については、経営収支面で 34 億 5,300 万円の資金剰余となったが、建設等資金収支面で 29 億 8,900 万円の資金不足となっている。この結果、当年度末における不良債務額は 4 億 6,300 万円減少し、123 億 3,700 万円となっている。なお、これに加えて、十三市民病院用地取得等のために借り入れた一般会計からの長期借入金 48 億 1,000 万円を残している。

当年度の資金運用の状況は表 - 12、運転資金増減の状況は表 - 13 のとおりである。

表 - 12 資 金 運 用 表

資 金 の 運 用		資 金 の 源 泉	
	円		円
資 金 を 要 し た 費 用	39,515,677,777	収 益 総 額	42,968,922,351
費 用 総 額	43,418,271,078		
減 価 償 却 費	3,645,641,647		
固 定 資 産 除 却 費	218,930,167		
繰 延 勘 定 償 却	1,475,120		
雑 支 出	600		
資本的支出雑損失振替	36,545,767		
経 営 収 支 面 の 余 資 金 剰 余	3,453,244,574		
建 設 改 良 費	808,788,958	企 業 債	715,856,800
企 業 債 償 還 金	2,917,512,219	固 定 資 産 売 却 代 金	6,728,115
繰 替 金	317,025	府 補 助 金	5,585,478
		雑 収 入	7,121,025
		消費 税 及 び 地 方 消費 税	1,378,018
		資 本 的 収 支 調 整 額	
		建 設 等 資 金 収 支 面 の 資 金 不 足	2,989,948,766
運 転 資 金 の 増 加	463,295,808		
計	43,705,591,787	計	43,705,591,787

表 - 13 運 転 資 金 増 減 表

区 分	平成 19 年度 末	平成 18 年度 末	対 前 年 度 増 減
	円	円	円
流 動 資 産 (A)	6,172,798,572	6,647,044,572	474,246,000
流 動 負 債 (B)	18,509,925,406	19,447,467,214	937,541,808
運 転 資 金 (不 良 債 務 額) (A - B)	12,337,126,834	12,800,422,642	463,295,808

5 意見

本事業においては、平成 19 年度を初年度とし 5 年間で不良債務を解消することを目標とした「市民病院第 3 次経営健全化計画」（以下「第 3 次計画」という。）を策定し、質の高い医療と効率的な病院運営の両立を図るとともに、平成 21 年度からの地方公営企業法の全部適用を予定している。

第 3 次計画における収支計画（以下「収支計画」という。）では、当年度（平成 19 年度）は純利益 12 億 2,700 万円、累積欠損金（未処理欠損金）372 億 700 万円及び不良債務 104 億 6,500 万円としているが、当年度の決算をみると、4 億円を超える純損失を生じ、当年度末における未処理欠損金は 388 億円、不良債務は 123 億円をそれぞれ超えていることから、収支計画と経営状況とは初年度から大きく乖離しており、その主な要因には、収支計画に比べて医業収益が 11 億円以上不足していることがある。

次に、当年度の営業収支をみると、医業収益に対する費用、特に人件費の割合は 62.2%（前年度 65.9%）であり、収支計画の当年度（平成 19 年度）における同割合 58.8%に比べても高く、経常損失が前年度に比べて増加するなど依然として厳しい経営状況にある。

病院経営の安定化には収益確保と高コスト体質改善が必要であり、診療報酬の引上げが見込み難いことなどから、収益確保には患者数の確保が前提となるが、総合医療センター並びに北、十三及び住吉の 3 市民病院ともに最近 5 か年間の推移をみると、患者数は総じて減少傾向にある。近年は麻酔科、小児科及び産科などの診療科を中心に医師の確保が難しくなっており、当年度も医師の不足・欠員により患者数が減少していると考えられる診療科がみられるが、一方では医師の欠員補充などにより患者数が回復していると考えられる診療科もみられる。医師の待遇改善や労働環境整備などについて十分検討し、医師の安定的な確保に努められたい。

また、高コスト体質改善には人件費、材料費など、一層の費用削減が必要となるが、前年度から北市民病院で、当年度から十三及び住吉市民病院で実施した給食業務の民間委託を総合医療センターでも実施するなど医療周辺業務の民間委託化や材料の標準化・一括購入などの物品調達の効率化をさらに進めるなどにより可能な限り費用を削減し、減価償却費等の資本費負担は依然として大きいものの早期に経常収支の黒字化を達成するよう努められたい。

さらに、当年度末で 123 億円を超える不良債務を短期間で解消するには経常収支の黒字化のみでは困難であることから、関係部局と連携して旧市民病院関連施設跡地など未利用資産の有効活用に積極的に取り組み、売却の促進など一層の収支改善に努められたい。

なお、公的医療機関に求められる役割を精査し、市民病院事業が保有する経営資源の選択と集中とを念頭に長期的経営戦略などを明確にするとともに、平成 20 年度内に策定すべき公立病院改革プランにあわせて、計画の実現性を前提とした第 3 次計画の見直しなど必要な措置を講じられたい。

平成 21 年度からの地方公営企業法の全部適用に向けては、職員の意識改革を徹底し、関係部局と調整のうえ、企業管理者が独立した経営責任をもってその権限を十分に発揮し、

より詳細な経営分析をもとに市民病院事業の改革を図ることができるよう特に配慮されたい。

(市民病院事業会計)

参 考 資 料

経営分析表

項 目			算 式	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
構成比率	1	固定資産比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$ (%)	91.8	92.1	91.9	93.1	93.3
	2	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債(借入資本金を含む.)}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ (%)	69.6	68.8	68.3	72.4	72.8
	3	自己資本比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ (%)	9.9	11.4	11.6	7.3	7.2
財務比率	4	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$ (%)	927.7	809.9	790.8	1,277.6	1,298.0
	5	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$ (%)	115.5	114.9	115.0	116.7	116.7
	6	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ (%)	39.8	39.7	40.5	34.2	33.3
	7	酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$ (%)	37.6	37.6	38.4	32.4	31.2
	8	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$ (%)	1.7	1.1	1.6	1.8	1.7
	9	負債比率	$\frac{\text{負債(借入資本金を含む.)}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$ (%)	910.4	779.1	760.9	1,272.8	1,291.0
回転率	10	総資本回転率	$\frac{\text{総費用}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}}$ (回)	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
	11	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}}$ (回)	3.3	3.2	2.8	3.4	4.6
	12	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$ (回)	0.4	0.4	0.4	0.3	0.4
	13	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}}$ (回)	4.2	4.3	4.1	4.3	4.9
	14	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}{2}}$ (回)	4.6	4.7	4.4	4.8	5.5
	15	貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度払出額}}{\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}}{2}}$ (回)	25.9	27.2	22.6	23.1	23.6
	16	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地建物}} \times 100$ (%)	4.1	4.2	4.2	4.3	4.5
収益率	17	収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ (%)	98.3	102.2	99.8	91.1	99.0
	18	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$ (%)	98.9	99.8	99.8	99.0	98.3
	19	営業比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$ (%)	76.7	77.3	76.7	76.6	78.3
	20	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100$ (%)	▲ 0.8	1.0	▲ 0.1	▲ 4.4	▲ 0.5
	21	単年度純利益比率 (単年度欠損金比率▲)	$\frac{\text{単年度純利益(欠損金▲)}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$ (%)	▲ 2.5	3.0	▲ 0.3	▲ 13.7	▲ 1.4

項 目		算 式	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
その他	22 利 子 負 担 率	$\frac{\text{支 払 利 息} + \text{企 業 債 取 扱 諸 費}}{\text{企 業 債} + \text{他 会 計 借 入 金} + \text{一 時 借 入 金}} \times 100 \quad (\%)$	2.8	2.9	2.8	2.7	2.7
	23 企 業 債 償 還 金 対 減 価 償 却 額 比 率	$\frac{\text{建 設 改 良 の た め の 企 業 債 償 還 金}}{\text{当 年 度 減 価 償 却 額}} \times 100 \quad (\%)$	72.6	73.2	92.2	124.5	80.0
	24 企 業 債 償 還 元 金 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{建 設 改 良 の た め の 企 業 債 償 還 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 \quad (\%)$	7.8	8.0	10.5	14.5	9.3
	25 企 業 債 利 息 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 \quad (\%)$	6.8	6.7	7.0	6.9	6.6
	26 企 業 債 元 利 償 還 金 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{建 設 改 良 の た め の 企 業 債 元 利 償 還 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 \quad (\%)$	14.6	14.7	17.5	21.4	15.8
	27 職 員 給 与 費 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 \quad (\%)$	64.4	63.0	66.4	65.9	62.2
	28 職 員 一 人 当 り 営 業 収 益	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}} \quad (\text{千 円})$	16,187	16,104	15,221	15,429	16,281
	29 職 員 一 人 当 り 有 形 固 定 資 産	$\frac{\text{期 末 有 形 固 定 資 産}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数} + \text{資 本 勘 定 所 属 職 員 数}} \quad (\text{千 円})$	42,947	42,350	42,045	44,003	44,542
	30 累 積 欠 損 金 比 率	$\frac{\text{累 積 欠 損 金}}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100 \quad (\%)$	99.6	98.4	106.8	123.3	123.5
	31 不 良 債 務 比 率	$\frac{\text{流 動 負 債} - (\text{流 動 資 産} - \text{翌 年 度 繰 越 財 源})}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100 \quad (\%)$	36.1	34.5	36.2	41.1	39.2

- (注) 1 表示単位未満を四捨五入
2 総資本 = 負債資本合計
3 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金

中央卸売市場事業会計

1 業務実績

(1) 前年度比較

当年度は前年度に比べ、取扱量については、本場では 2,846 トン (0.4%) 増加し 657,812 トン、東部市場では 12,100 トン (4.0%) 減少し 292,237 トンとなっている。

一方、取扱高については、本場では 35 億 5,700 万円 (1.3%) 減少し 2,670 億 6,400 万円、東部市場では 49 億 2,800 万円 (4.5%) 減少し 1,040 億 8,400 万円となっている。

当年度の業務実績の対前年度比較を示すと、表 - 1 のとおりである。

表 - 1 業 務 実 績

区 分	平成 19 年度	平成 18 年度	差 引	
			増 減	比 率
取 扱 量	トソ 950,049	トソ 959,303	トソ 9,254	% 1.0
本 場	トソ 657,812	トソ 654,967	トソ 2,846	% 0.4
東 部 市 場	トソ 292,237	トソ 304,336	トソ 12,100	% 4.0
取 扱 高	千円 371,148,622	千円 379,635,152	千円 8,486,531	% 2.2
本 場	千円 267,064,510	千円 270,622,281	千円 3,557,771	% 1.3
東 部 市 場	千円 104,084,112	千円 109,012,871	千円 4,928,760	% 4.5
年 間 営 業 日 数	日 273	日 274	日 1	% 0.4
職 員 数 (年 度 末 現 在) 損 益 勘 定	人 160	人 169	人 9	% 5.3

(2) 最近 5 か年間の推移

本事業の最近 5 か年間の推移をみると、取扱量については、本場では、前年度までは減少していたが、当年度はわずかに増加しており、東部市場では年々減少している。取扱高については、本場では、前年度に増加したが、当年度は再び減少しており、東部市場では年々減少している。

本事業の最近 5 か年間における業務実績の推移を示すと、表 - 2 のとおりである。

表 - 2

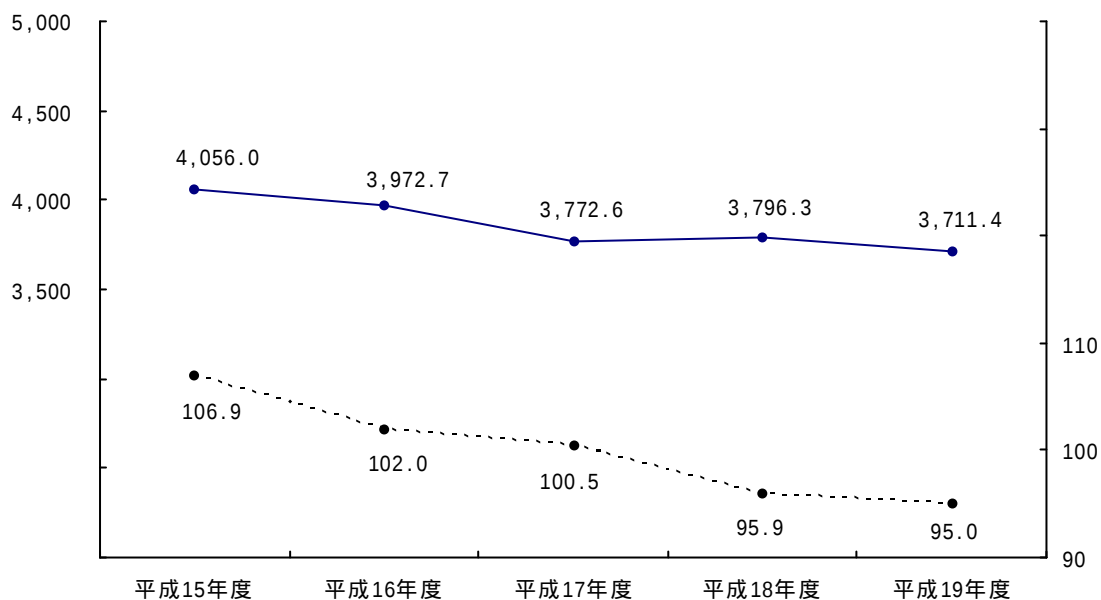
業 務 実 績 比 較

年 度 区 分	平成 15 年度		平成 16 年度		平成 17 年度		平成 18 年度		平成 19 年度	
	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数
取 扱 量	ト		ト		ト		ト		ト	
	1,069,255	100	1,020,725	95	1,005,420	94	959,303	90	950,049	89
本 場	ト		ト		ト		ト		ト	
	733,424	100	700,122	95	686,643	94	654,967	89	657,812	90
東 部 市 場	ト		ト		ト		ト		ト	
	335,831	100	320,604	95	318,777	95	304,336	91	292,237	87
取 扱 高	千円		千円		千円		千円		千円	
	405,603,725	100	397,273,652	98	377,264,391	93	379,635,152	94	371,148,622	92
本 場	千円		千円		千円		千円		千円	
	281,809,029	100	278,758,120	99	264,268,623	94	270,622,281	96	267,064,510	95
東 部 市 場	千円		千円		千円		千円		千円	
	123,794,697	100	118,515,532	96	112,995,767	91	109,012,871	88	104,084,112	84
年 間 営 業 日 数	日		日		日		日		日	
	276	100	278	101	275	100	274	99	273	99
職 員 数 (年 度 末 現 在) 損 益 勘 定	人		人		人		人		人	
	186	100	177	95	173	93	169	91	160	86

(単位：億円)

—●— 取扱高
---●--- 取扱量

(単位：万トン)



2 予 算 の 執 行 状 況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は 81 億 5,500 万円で、予算額 93 億 8,000 万円に対し、12 億 2,400 万円の減、予算に対する執行率は 86.9%となっているが、これは予算に比べ、営業収益で事務所使用面積の減等による施設使用料の減があったことなどによるものである。

収益的支出の決算額は 95 億 8,600 万円で、予算額 103 億 4,700 万円に対し、7 億 6,100 万円の不用額を生じ、予算に対する執行率は 92.6%となっているが、これは予算に比べ、営業費用で料金単価の減等による電気使用料の減や使用水量の減等による水道使用料の減などによる光熱水費の減、営業外費用で一時借入金利息の減があったことなどによるものである。

なお、収益的収支にかかる予算決算比較は表 - 3 のとおりである。

表 - 3 予算決算比較対照表（収益的収支）

収入

科 目	予算額	決算額	予算に比べ増 減	執行率
収 益	千円 9,380,005	千円 8,155,829	千円 1,224,176	% 86.9
営 業 収 益	8,009,450	6,799,680	1,209,770	84.9
営 業 外 収 益	1,370,555	1,356,149	14,406	98.9

支出

科 目	予算額	決算額	不用額	執行率
費 用	千円 10,347,353	千円 9,586,158	千円 761,195	% 92.6
営 業 費 用	7,857,674	7,242,205	615,469	92.2
営 業 外 費 用	2,488,679	2,343,953	144,726	94.2
予 備 費	1,000	0	1,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は 40 億 2,300 万円で、その主なものは一般会計からの出資金 19 億 7,300 万円、企業債収入 19 億 4,600 万円となっている。予算額 42 億 1,400 万円に対し、1 億 9,000 万円の減、予算に対する執行率は 95.5%となっているが、これは、資本的支出の建設改良費の執行状況に伴って、その財源となる企業債収入が減となったことなどによるものである。

資本的支出の決算額は 54 億 2,600 万円で、その主なものは企業債償還金 48 億 1,900 万円、建設改良費 4 億 6,700 万円となっている。予算額 56 億 2,700 万円に対し、2 億 100 万円の減、予算に対する執行率は 96.4%となっており、建設改良費において翌年度繰越額が 3,600 万円生じているが、これは、工事の施工調整や不測の事態の発生などにより年度内の工事執行が困難となったことによるものである。

当年度の建設改良事業では、本場施設整備事業として大規模低温貯蔵庫の耐震改修工事及び電気設備改良工事など、東部市場施設整備事業として東部市場再整備事業実施設計を実施した。

この結果、建設改良費の当年度予算に対する執行率は総じて 71.2%となっている。

なお、資本的収支にかかる予算決算比較は表 - 4、支出のうち建設改良費の執行状況は表 - 5 のとおりである。

表 - 4 予算決算比較対照表 (資本的収支)

収入

科 目	予算額	決算額	予算に比べ増 減	執行率
資 本 的 収 入	千円 4,214,520	千円 4,023,794	千円 190,726	% 95.5
企 業 債	2,150,000	1,946,797	203,203	90.5
出 資 金	1,973,858	1,973,858	0	100.0
府 補 助 金	11,000	23,477	12,477	213.4
貸 付 金 返 還 金	79,662	79,662	0	100.0

支出

科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資 本 的 支 出	千円 5,627,941	千円 5,426,933	千円 36,000	千円 165,008	% 96.4
建 設 改 良 費	657,000	467,477	36,000	153,523	71.2
企 業 債 償 還 金	4,819,009	4,819,008	0	1	100.0
借 入 金 返 還 金	140,332	140,332	0	0	100.0
繰 延 勘 定 支 払 金	11,600	116	0	11,484	1.0

表 - 5

建設改良費執行状況

区 分		予 算 額	決 算 額	執 行 率
本 場 施 設 整 備 事 業		千円 516,000	千円 330,413	% 64.0
	建 物 等 改 良 工 事	346,848	224,546	64.7
	建物附属設備等改良工事	169,152	105,867	62.6
東 部 市 場 施 設 整 備 事 業		141,000	137,064	97.2
合 計		657,000	467,477	71.2

3 経営成績

当年度の収益的収支決算は、収益 78 億 3,100 万円、費用 92 億 8,300 万円で、差引き 14 億 5,100 万円の純損失となり、前年度決算における純損失 17 億 800 万円に比べ 2 億 5,600 万円純損失が減少しているが、これは主として、収益で、一般会計補助金、営業収益の雑収益の減などがあったものの、費用で、支払利息及び企業債取扱諸費、人件費、委託料の減などがあったことによるものである。

(1) 収益について

収益は前年度に比べ、営業収益では電気維持料などの雑収益で 1 億 1,400 万円 (8.0%) の減、営業外収益では一般会計補助金で 1 億 4,900 万円 (10.0%) の減があったことなどから、収益合計では 2 億 5,600 万円 (3.2%) 減少し 78 億 3,100 万円となっている。

なお、収益では施設使用料の占める割合が最も大きく 54.2% (前年度 52.1%) となっており、続いて一般会計補助金 17.2% (前年度 18.5%)、営業収益の雑収益 16.8% (前年度 17.6%)、売上高割使用料 11.7% (前年度 11.6%) となっている。

(2) 費用について

費用は前年度に比べ、営業費用では人件費で 1 億 5,600 万円 (9.6%)、委託料で 1 億 4,800 万円 (22.4%)、減価償却費で 1 億 400 万円 (3.1%) などの減、営業外費用では支払利息及び企業債取扱諸費で 1 億 6,800 万円 (7.4%) などの減があったことなどから、費用合計では 5 億 1,300 万円 (5.2%) 減少し 92 億 8,300 万円となっている。

なお、費用では減価償却費の占める割合が最も大きく 35.6% (前年度 34.8%) となっており、続いて支払利息及び企業債取扱諸費 22.7% (前年度 23.3%)、人件費 16.0% (前年度 16.7%)、光熱水費 11.6% (前年度 10.9%) となっている。

次に、収益と費用との関係をみると、収支比率及び経常収支比率はともに 84.4% (前年度 82.6%)、業務活動の成果を示す営業比率は 90.8% (前年度 87.7%) といずれも前年度に比べ向上している。

当年度の経営成績の対前年度比較を示すと、表 - 6 のとおりである。

表 - 6

比較損益計算書

科 目	平成19年度		平成18年度		差引増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
収 益	千円 7,831,692	% 100.0	千円 8,088,055	% 100.0	千円 256,363	% 3.2
営 業 収 益	6,475,886	82.7	6,582,155	81.4	106,269	1.6
売上高割使用料	917,740	11.7	938,359	11.6	20,619	2.2
施設使用料	4,245,184	54.2	4,216,816	52.1	28,368	0.7
雑 収 益	1,312,962	16.8	1,426,979	17.6	114,018	8.0
営 業 外 収 益	1,355,806	17.3	1,505,900	18.6	150,094	10.0
受取利息及び配当金	1,187	0.0	1,752	0.0	565	32.2
一 般 会 計 補 助 金	1,346,309	17.2	1,495,666	18.5	149,356	10.0
雑 収 益	8,309	0.1	8,483	0.1	173	2.0
費 用	9,283,163	100.0	9,796,352	100.0	513,189	5.2
営 業 費 用	7,131,632	76.8	7,509,071	76.7	377,439	5.0
人 件 費	1,480,829	16.0	1,637,788	16.7	156,959	9.6
光 熱 水 費	1,075,820	11.6	1,064,953	10.9	10,868	1.0
修 繕 費	210,312	2.3	210,066	2.1	246	0.1
役 務 費	238,914	2.6	244,506	2.5	5,593	2.3
委 託 料	514,330	5.5	662,748	6.8	148,418	22.4
減 価 償 却 費	3,305,503	35.6	3,410,420	34.8	104,917	3.1
そ の 他	305,925	3.3	278,591	2.8	27,335	9.8
営 業 外 費 用	2,151,531	23.2	2,287,282	23.3	135,751	5.9
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,111,372	22.7	2,279,921	23.3	168,549	7.4
繰 延 勘 定 償 却	5,486	0.1	6,754	0.1	1,268	18.8
雑 支 出	34,673	0.4	607	0.0	34,066	著増
経 常 利 益 (注) (経 常 損 失)	1,451,471	-	1,708,297	-	256,826	-
純 利 益 (純 損 失)	1,451,471	-	1,708,297	-	256,826	-
年度末未処分利益剰余金 (年度末未処理欠損金)	27,189,807	-	25,738,336	-	1,451,471	-

(注) 経常利益 = (営業収益 + 営業外収益) - (営業費用 + 営業外費用)

< 参考 >

区 分	平成 19 年度	平成 18 年度	差 引 増 減
収 支 比 率 (注 1)	84.4 %	82.6 %	1.8 %
経 常 収 支 比 率 (注 2)	84.4 %	82.6 %	1.8 %
営 業 比 率 (注 3)	90.8 %	87.7 %	3.1 %

(注) 1 収支比率 = $\frac{\text{収益}}{\text{費用}} \times 100$

2 経常収支比率 = $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$

3 営業比率 = $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

(3) 経営収支の推移

収益では、施設使用料が大きな割合を占める営業収益は、平成 16 年度は増加したが、電気維持料等の雑収益の減などにより平成 17 年度から減少に転じた。また、一般会計補助金等の営業外収益は年々減少している。その結果、収益全体としては、固定資産売却益である特別利益が発生した平成 17 年度を除くと、総じて減少傾向にある。

一方、費用では、営業費用は年々減少している。また、営業外費用は支払利息及び企業債取扱諸費の減などにより年々減少しており、費用全体としても年々減少している。

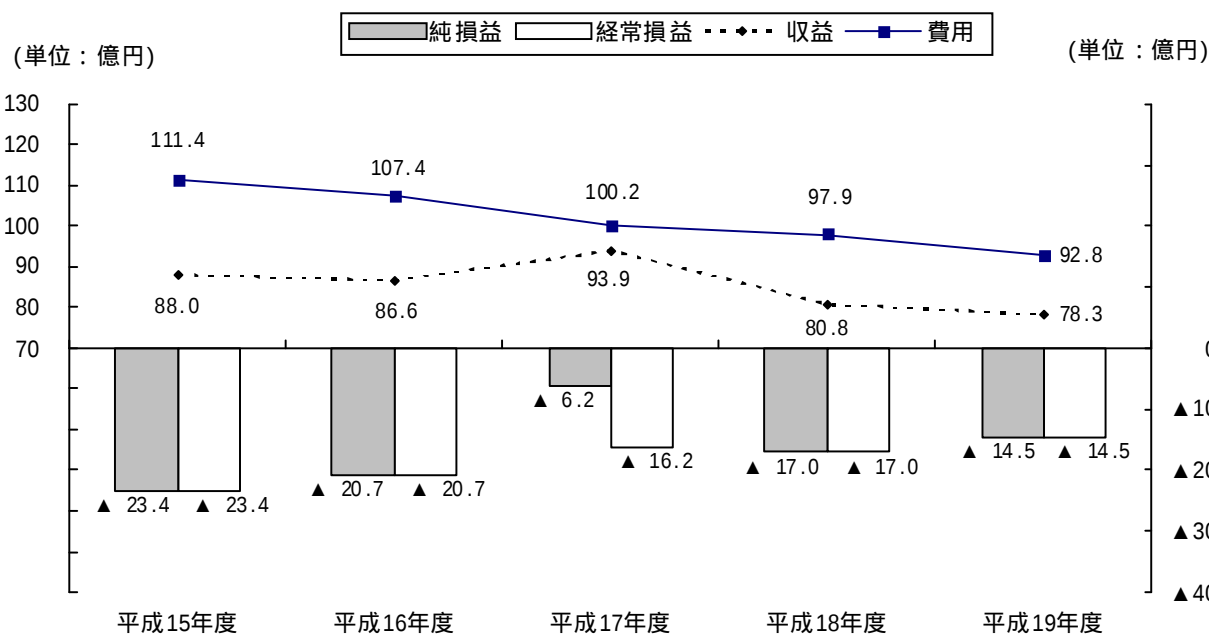
経営収支は、毎年度多額の純損失を生じており、当年度も 14 億 5,100 万円の純損失を生じた結果、当年度末における未処理欠損金は 271 億 8,900 万円となっている。

本事業の最近 5 か年間における経営収支の推移を示すと、表 - 7 のとおりである。

表 - 7

経 営 収 支 比 較

区 分 \ 年 度	平成 15 年度		平成 16 年度		平成 17 年度		平成 18 年度		平成 19 年度	
	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
収 益	千円 8,800,528	100	千円 8,669,171	99	千円 9,396,178	107	千円 8,088,055	92	千円 7,831,692	89
営 業 収 益	6,746,308	100	6,764,936	100	6,731,003	100	6,582,155	98	6,475,886	96
営 業 外 収 益	2,054,219	100	1,904,235	93	1,667,924	81	1,505,900	73	1,355,806	66
特 別 利 益	0	-	0	-	997,251	-	0	-	0	-
費 用	11,142,703	100	10,740,400	96	10,024,813	90	9,796,352	88	9,283,163	83
営 業 費 用	8,312,283	100	8,101,996	97	7,569,136	91	7,509,071	90	7,131,632	86
営 業 外 費 用	2,830,420	100	2,638,405	93	2,455,677	87	2,287,282	81	2,151,531	76
経 常 利 益 (経 常 損 失)	2,342,176	-	2,071,230	-	1,625,886	-	1,708,297	-	1,451,471	-
純 利 益 (純 損 失)	2,342,176	-	2,071,230	-	628,635	-	1,708,297	-	1,451,471	-
年度末未処分 利 益 剰 余 金 (年 度 末 未 処 理 欠 損 金)	21,330,174	-	23,401,403	-	24,030,038	-	25,738,336	-	27,189,807	-
収 支 比 率	% 79.0	-	% 80.7	-	% 93.7	-	% 82.6	-	% 84.4	-
経 常 収 支 比 率	% 79.0	-	% 80.7	-	% 83.8	-	% 82.6	-	% 84.4	-
営 業 比 率	% 81.2	-	% 83.5	-	% 88.9	-	% 87.7	-	% 90.8	-



4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

資産は前年度末に比べ、建物、建物付帯設備の減などがあったため 31 億 8,400 万円 (2.5%) 減少し、1,227 億 4,600 万円となっている。このうち有形固定資産は 1,217 億 7,600 万円であって、資産合計の 99.2% (前年度 99.0%) を占めている。

一方、負債は前年度末に比べ、未払金、一時借入金の減などがあったものの、資本費平準化債の発行による固定負債の増により 6 億 4,600 万円 (4.5%) 増加し、149 億 600 万円となっている。また、資本は前年度末に比べ、自己資本金の増があったものの、借入資本金の減や当年度末処理欠損金の増などにより、38 億 3,100 万円 (3.4%) 減少し、1,078 億 3,900 万円となっている。

負債資本合計の中では借入資本金の構成比率が最も高く、全体の 61.1% (前年度 63.0%) を占め、750 億 500 万円となっている。

借入資本金を含めた負債総額は、前年度末に比べ 37 億 2,800 万円 (4.0%) 減少し、899 億 1,200 万円となり、資産合計の 73.3% (前年度 74.4%) となっている。

また、固定資産の財源適合性を示す固定長期適合率は、依然 100%を超える数値となっており、資本と固定負債の範囲を超えて固定資産の調達が行われている状況が継続している。

さらに、短期の支払能力を示す流動比率は、毎年度 10%を下回る状況となっており、当年度についても 4.5%と極めて低く、今後も資金繰りの厳しい状況が懸念される。

なお、当年度末の資産、負債及び資本を前年度末と比較すると、表 - 8 のとおりである。

最近 5 か年間の財政状態等に関する指標の推移を示した「経営分析表」は末尾に掲載した。

表 - 8

比較貸借対照表

科 目	平成19年度末		平成18年度末		差引増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産	122,126,494	99.5	125,070,393	99.3	2,943,899	2.4
有 形 固 定 資 産	121,776,756	99.2	124,681,428	99.0	2,904,671	2.3
土 地	17,218,033	14.0	17,218,033	13.7	0	0.0
建 物	74,082,065	60.4	75,420,562	59.9	1,338,497	1.8
建 物 付 帯 設 備	18,567,623	15.1	19,671,873	15.6	1,104,249	5.6
構 築 物	4,117,780	3.4	4,274,004	3.4	156,224	3.7
機 械 及 び 装 置	6,864,357	5.6	7,308,173	5.8	443,816	6.1
車 両 運 搬 具	19,982	0.0	28,627	0.0	8,645	30.2
工具、器具及び備品	771,216	0.6	748,620	0.6	22,596	3.0
建 設 仮 勘 定	135,700	0.1	11,536	0.0	124,164	著増
無 形 固 定 資 産	185,715	0.2	145,281	0.1	40,434	27.8
投 資	164,023	0.1	243,685	0.2	79,662	32.7
流 動 資 産	593,568	0.5	830,311	0.7	236,742	28.5
現 金 ・ 預 金	77,904	0.1	60,285	0.0	17,620	29.2
未 収 金	282,569	0.2	496,138	0.4	213,569	43.0
保 管 有 価 証 券	231,550	0.2	272,340	0.2	40,790	15.0
貯 蔵 品	1,545	0.0	1,548	0.0	2	0.2
繰 延 勘 定	26,592	0.0	30,759	0.0	4,167	13.5
資 産 合 計	122,746,654	100.0	125,931,463	100.0	3,184,808	2.5
固 定 負 債	1,747,685	1.4	384,017	0.3	1,363,668	355.1
企 業 債	1,504,000	1.2	0	0.0	1,504,000	皆増
他 会 計 借 入 金	243,685	0.2	384,017	0.3	140,332	36.5
流 動 負 債	13,159,178	10.7	13,876,024	11.0	716,847	5.2
一 時 借 入 金	11,363,000	9.3	11,650,000	9.3	287,000	2.5
未 払 金	1,120,362	0.9	1,535,233	1.2	414,871	27.0
預 り 金	621,592	0.5	636,568	0.5	14,976	2.4
そ の 他 流 動 負 債	54,223	0.0	54,223	0.0	0	0.0
負 債 計	14,906,863	12.1	14,260,041	11.3	646,821	4.5
資 本 金	93,919,270	76.5	96,320,420	76.5	2,401,150	2.5
自 己 資 本 金	18,913,673	15.4	16,939,815	13.5	1,973,858	11.7
借 入 資 本 金	75,005,596	61.1	79,380,605	63.0	4,375,008	5.5
剰 余 金	13,920,522	11.3	15,351,001	12.2	1,430,479	9.3
資 本 剰 余 金	41,110,329	33.5	41,089,337	32.6	20,992	0.1
再 評 価 積 立 金	1,256,990	1.0	1,256,990	1.0	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	140,754	0.1	140,754	0.1	0	0.0
国 庫 補 助 金	39,663,651	32.3	39,665,018	31.5	1,367	0.0
府 補 助 金	22,359	0.0	0	0.0	22,359	皆増
そ の 他 資 本 剰 余 金	26,575	0.0	26,575	0.0	0	0.0
利益剰余金(欠損金)	27,189,807	22.2	25,738,336	20.4	1,451,471	-
当年度末処分利益剰余金 (当年度末処理欠損金)	27,189,807	22.2	25,738,336	20.4	1,451,471	-
〔当年度純利益〕 (〔当年度純損失〕)	(1,451,471)	(1.2)	(1,708,297)	(1.4)	(256,826)	(-)
資 本 計	107,839,792	87.9	111,671,421	88.7	3,831,630	3.4
負 債 資 本 合 計	122,746,654	100.0	125,931,463	100.0	3,184,808	2.5

(平成19年度末)

(平成18年度末)

(注)有形固定資産減価償却累計額

41,295,595千円

38,007,393千円

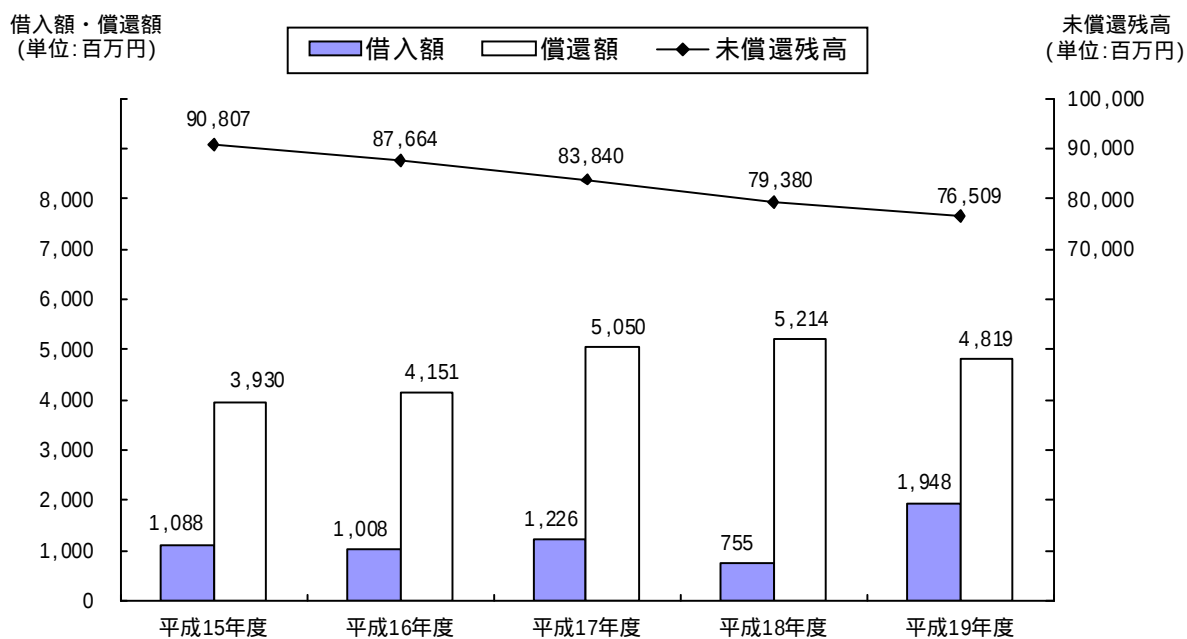
(2) 企業債の状況

企業債の最近 5 か年間の状況をみると、毎年度、償還額が借入額を上回っていることから未償還残高は徐々に減少し、当年度末の未償還残高は 765 億 900 万円となっている。

当年度の借入額が前年度に比べて大幅に増加しているのは、当年度は、資本に属する企業債 4 億 4,400 万円のほかに負債に属する企業債（資本費平準化債）15 億 400 万円を発行したことによるものである。

企業債の最近 5 か年間の状況は表 - 9 のとおりである。

表 - 9 企 業 債 の 状 況



(注) 百万円未満切捨て

(3) 一般会計繰入金の推移

本事業における一般会計からの繰入金は、収益的収入の補助金と資本的収入の出資金とからなっており、当年度の繰入額は 33 億 2,000 万円で、市場における業者の指導監督等に要する経費及び市場の建設改良に要する経費について収益的収入の補助金 13 億 4,600 万円が、市場の建設改良に要する経費について資本的収入の出資金 19 億 7,300 万円が繰り入れられている。

当年度の繰入額は前年度に比し、収益的収入については 1 億 4,900 万円、資本的収入については 1 億 1,600 万円それぞれ減少している。

本事業の最近 5 か年間ににおける一般会計からの繰入状況の推移を示すと、表 - 10 のとおりである。

表 - 10 一 般 会 計 繰 入 金 の 推 移

区 分 \ 年 度		平成 15 年度		平成 16 年度		平成 17 年度		平成 18 年度		平成 19 年度	
		金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
収 益 的 収 入 へ の 繰 入 金	補助金	千円 1,997,291	100	千円 1,784,241	89	千円 1,589,449	80	千円 1,495,666	75	千円 1,346,309	67
資 本 的 収 入 へ の 繰 入 金	出資金	1,499,747	100	1,600,490	107	2,008,960	134	2,090,745	139	1,973,858	132
合 計		3,497,038	100	3,384,731	97	3,598,409	103	3,586,411	103	3,320,167	95
収益的収入に対する繰入率		% 22.7		% 20.6		% 16.9		% 18.5		% 17.2	
資本的収入に対する繰入率		% 49.7		% 50.0		% 60.0		% 70.0		% 49.1	

(4) 資金運用及び運転資金増減の状況

資金運用の状況については、経営収支面で 18 億 6,200 万円の資金剰余となったが、建設等資金収支面で 13 億 8,100 万円の資金不足となっている。この結果、当年度末における不良債務額は 4 億 8,000 万円減少し、125 億 6,500 万円となっている。

当年度の資金運用の状況は表 - 11、運転資金増減の状況は表 - 12 のとおりである。

表 - 11 資 金 運 用 表

資 金 の 運 用		資 金 の 源 泉	
資 金 を 要 し た 費 用	円 5,968,864,604	資 金 の 流 入 し た 収 益	円 7,830,965,605
費 用 総 額	9,283,162,996	収 益 総 額	7,831,691,605
減 価 償 却 費	3,305,502,876	雑 収 益	726,000
固 定 資 産 除 却 費	3,309,726		
繰 延 勘 定 償 却	5,485,790		
経 営 収 支 面 の 資 金 剰 余	1,862,101,001		
建 設 改 良 費	467,477,000	企 業 債	1,946,796,800
企 業 債 償 還 金	4,819,008,468	出 資 金	1,973,858,000
借 入 金 返 還 金	140,332,000	府 補 助 金	23,477,000
繰 延 勘 定 支 払 金	116,000	貸 付 金 返 還 金	79,662,000
		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	21,142,857
		建 設 等 資 金 収 支 面 の 資 金 不 足	1,381,996,811
運 転 資 金 の 増 加	480,104,190		
計	11,875,902,262	計	11,875,902,262

表 - 12 運 転 資 金 増 減 表

区 分	平成19年度末	平成18年度末	対前年度増 減
流 動 資 産 (A)	円 593,568,263	円 830,310,601	円 236,742,338
流 動 負 債 (B)	13,159,177,643	13,876,024,171	716,846,528
運 転 資 金 (不 良 債 務 額) (A - B)	12,565,609,380	13,045,713,570	480,104,190

5 意 見

本事業においては、市場外流通の増加などの流通形態の変化等による取扱量の減少傾向が続いており、収益が伸び悩む一方で費用は本場整備に伴う資本費の負担が大きいことなどにより、多額の未処理欠損金が生じ経営収支は厳しい状況にある。

当年度においても、収益は、施設使用料の一部引上げにもかかわらず施設使用料収入全体ではほぼ横ばいで、さらに電気維持料の引下げによる雑収益の減や一般会計補助金の減などにより全体として減少し、費用では、職員数の見直しによる人件費の削減などを図ったものの、多額の減価償却費や企業債利息などにより、差引き 14 億円を超える純損失を生じており、経常収支比率は 84.4%（前年度 82.6%）で、経常費用が経常収益を超過するという収支構造が常態化している。

今後においても、中央監視をはじめとする施設維持管理業務の民間委託化による費用の削減や、業務管理棟事務所及び駐車場などの未利用施設の解消による施設使用料の増収に努め、一層の経営改善を図ることは当然であるが、東部市場再整備の実施により、新たな資本費の負担が生じることから当面は大幅な赤字の解消は困難な厳しい経営状況が予想される。

当年度の経常損失額は、前年度に比べて減少したものの、依然として人件費額とほぼ等しく、減価償却費及び企業債利息で費用の過半を占めることから早期に単年度の黒字を達成するためには、人件費削減というまでもなく、その他の費用についても削減し、東部市場再整備においては総事業費等の縮減に努めるなど過剰な投資とならないよう十分配慮することが必要である。

さらに、当年度末における未処理欠損金は 271 億円を超え、その解消は単なる単年度黒字の達成では困難である。一方、前年度末において 130 億円を超えていた不良債務も、当年度に資本費平準化債を 15 億円余り発行して資金不足を補ったものの、依然として当年度末で 125 億円を超えている。そのため、市場を取り巻く環境の変化を的確に見極め、中央卸売市場としての抜本的な長期経営戦略について早期に判断し、経営改善を強力に推進されたい。

また、品質管理の高度化、食料品の更なる安全・安心の確保や仲卸業者への経営指導を進めるなど、市場機能の充実・強化を図るための方策について積極的に展開するとともに、市民が市場を身近に感じることができる各種事業等についても実施するなど、市場の活性化と本来の目的である市場取扱量の増加に一層努められたい。

(中央卸売市場事業会計)

参 考 資 料

経営分析表

項 目			算 式	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
構成比率	1	固 定 資 産 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$ (%)	99.4	99.2	99.4	99.3	99.5
	2	固 定 負 債 率	$\frac{\text{固定負債 (借入資本金を含む。)} }{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$ (%)	68.5	67.3	65.5	63.3	62.5
	3	自 己 資 本 率	$\frac{\text{自 己 資 本 金} + \text{剩 余 金}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$ (%)	23.1	23.3	24.8	25.6	26.7
財務比率	4	固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本 金} + \text{剩 余 金}} \times 100$ (%)	430.9	425.3	400.6	387.3	371.9
	5	固定長期適合率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$ (%)	108.5	109.5	110.0	111.6	111.4
	6	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$ (%)	6.9	7.8	6.4	6.0	4.5
	7	酸 性 試 験 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金} + \text{未 収 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$ (%)	1.7	3.6	3.1	4.0	2.7
	8	現 金 預 金 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$ (%)	0.4	0.3	1.1	0.4	0.6
	9	負 債 比 率	$\frac{\text{負債 (借入資本金を含む。)} }{\text{自 己 資 本 金} + \text{剩 余 金}} \times 100$ (%)	333.5	328.5	303.2	290.0	273.8
回転率	10	総資本回転率	$\frac{\text{総 費 用}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}}$ (回)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	11	自己資本回転率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}}$ (回)	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
	12	固定資産回転率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$ (回)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	13	流動資産回転率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}}$ (回)	8.0	7.8	7.6	8.1	9.1
	14	未収金回転率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\frac{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}{2}}$ (回)	29.3	24.2	20.4	17.5	16.6
	15	貯蔵品回転率	$\frac{\text{当 年 度 払 出 額}}{\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}}{2}}$ (回)	2.5	1.8	1.3	1.4	1.5
	16	減 価 償 却 率	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\frac{\text{有形固 定資産} + \text{無形固 定資産} - \text{建 設 仮 勘 定}}{\text{土地 敷 地}} + \frac{\text{当 年 度 減 価 償 却 額}}{\text{減 価 償 却 額}}} \times 100$ (%)	3.0	3.1	3.0	3.1	3.1
収益率	17	収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$ (%)	79.0	80.7	93.7	82.6	84.4
	18	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$ (%)	79.0	80.7	83.8	82.6	84.4
	19	営 業 比 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$ (%)	81.2	83.5	88.9	87.7	90.8
	20	総資本利益率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100$ (%)	▲ 1.7	▲ 1.6	▲ 0.5	▲ 1.3	▲ 1.2
	21	単年度純利益比率 (単年度欠損金比率▲)	$\frac{\text{単年度純利益 (欠損金▲)} }{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$ (%)	▲ 34.7	▲ 30.6	▲ 9.3	▲ 26.0	▲ 22.4

項 目		算 式	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
その他	22 利 子 負 担 率	$\frac{\text{支 払 利 息} + \text{企 業 債 取 扱 諸 費}}{\text{企 業 債} + \text{他 会 計 借 入 金} + \text{一 時 借 入 金}} \times 100$ (%)	2.8	2.6	2.6	2.5	2.4
	23 企 業 債 償 還 金 対 減 価 償 却 額 比 率	$\frac{\text{建 設 改 良 の た め の 企 業 債 償 還 金}}{\text{当 年 度 減 価 償 却 額}} \times 100$ (%)	110.5	116.9	145.9	152.9	145.8
	24 企 業 債 償 還 元 金 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{建 設 改 良 の た め の 企 業 債 償 還 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$ (%)	76.1	80.7	98.3	101.2	93.3
	25 企 業 債 利 息 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$ (%)	53.4	50.0	46.4	43.3	39.2
	26 企 業 債 元 利 償 還 金 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{建 設 改 良 の た め の 企 業 債 元 利 償 還 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$ (%)	129.5	130.7	144.8	144.4	132.5
	27 職 員 給 与 費 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$ (%)	42.2	37.9	32.5	31.8	28.7
	28 職 員 一 人 当 り 営 業 収 益	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$ (千 円)	36,270	38,220	38,908	38,948	40,474
	29 職 員 一 人 当 り 有 形 固 定 資 産	$\frac{\text{期 末 有 形 固 定 資 産}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数} + \text{資 本 勘 定 所 属 職 員 数}}$ (千 円)	709,691	732,536	735,454	737,760	761,105
	30 累 積 欠 損 金 比 率	$\frac{\text{累 積 欠 損 金}}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100$ (%)	316.2	345.9	357.0	391.0	419.9
	31 不 良 債 務 比 率	$\frac{\text{流 動 負 債} - (\text{流 動 資 産} - \text{翌 年 度 繰 越 財 源})}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100$ (%)	154.9	167.7	174.0	198.2	194.0

- (注) 1 表示単位未満を四捨五入
2 総資本 = 負債資本合計
3 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金

港 営 事 業 会 計

1 業 務 実 績

(1) 前年度比較

ア 港湾施設提供事業

当年度は前年度に比べ、荷役機械では、一般使用の稼働時間が 865 時間（5.4%）減少し、15,265 時間となっている。

上屋倉庫では、施設面積が附設事務所で 92 m²（0.6%）、荷さばき地で 11,409 m²（1.3%）増加している。

引船では、隻数は 2 隻（25.0%）減少し 6 隻、取扱件数は 598 件（13.4%）減少し 3,854 件、稼働時間も 698 時間（12.8%）減少し 4,751 時間となっている。

当年度の業務実績の対前年度比較を示すと、表 - 1 のとおりである。

表 - 1 港 湾 施 設 提 供 事 業 業 務 実 績

区 分		平成19年度	平成18年度	差 引	
				増 減	比 率
荷役機械	施 設 数	基 14	基 14	基 0	% 0.0
	一 般 使 用 (稼 働 時 間)	基 10 (15,265時間)	基 10 (16,130時間)	基 0 (865時間)	% 0.0 (5.4)
	専 用 使 用	基 4	基 4	基 0	% 0.0
上 屋 倉 庫	上 施 設 数	棟 87	棟 87	棟 0	% 0.0
	面 積	m ² 248,690	m ² 248,690	m ² 0	% 0.0
	附設事務所 施 設 数	か所 56	か所 55	か所 1	% 1.8
	面 積	m ² 16,114	m ² 16,022	m ² 92	% 0.6
	サイロ 保 管 容 量	ト 52,500	ト 52,500	ト 0	% 0.0
	貯炭場 面 積	m ² 20,317	m ² 20,317	m ² 0	% 0.0
	荷さば地 面 積	m ² 880,953	m ² 869,544	m ² 11,409	% 1.3
引船	隻 数	隻 6	隻 8	隻 2	% 25.0
	取 扱 件 数	件 3,854	件 4,452	件 598	% 13.4
	稼 働 時 間	時間 4,751	時間 5,449	時間 698	% 12.8
職 員 数	港湾施設提供事業 (損益)	人 71	人 95	人 24	% 25.3
	(資本)	2	1	1	100.0
	大阪港埋立事業 (損益)	114	111	3	2.7
	(資本)	2	3	1	33.3

(注) 荷役機械の () 書稼働時間及び引船の取扱件数、稼働時間を除き、各年度末現在の数値を示す。

イ 大阪港埋立事業

当年度の大阪港埋立土地の売却（契約）状況は前年度に比べ、契約件数は 1 件（8.3%）減少し、11 件、契約面積は 42,782.48 m²（34.9%）減少し、79,909.44m²、契約金額は 79 億 3,900 万円（48.3%）減少し、84 億 9,400 万円となっている。

当年度の土地売却契約実績の対前年度比較は表 - 2、当年度末の処分状況は表 - 3 のとおりである。

表 - 2 大 阪 港 埋 立 土 地 売 却 状 況

区 分	平成19年度	平成18年度	差 引 増 減
契 約 件 数	件 11	件 12	件 1
契 約 面 積	m ² 79,909.44	m ² 122,691.92	m ² 42,782.48
契 約 金 額	千円 8,494,520	千円 16,434,386	千円 7,939,866

表 - 3 大 阪 港 埋 立 土 地 処 分 状 況

区 分 地 区	処分対象面積(A)	処分済面積(B)	処分率(B) / (A)
咲洲地区	千m ² 5,830	千m ² 5,252	% 90.1
コスモスクエア地区	893	674	75.5
コスモスクエア地区以外	4,936	4,578	92.7
舞洲地区	663	455	68.6
鶴浜地区	228	64	28.1
合 計	6,721	5,771	85.9

（ 2 ）最近 5 か年間の推移

ア 港湾施設提供事業

港湾施設提供事業の最近 5 か年間の業務実績の推移をみると、荷役機械では施設数に増減はない。稼働時間は前年度までは増加していたが、当年度は減少している。上屋倉庫では施設面積は全体的にほぼ横ばい状態となっている。引船については、隻数が平成 16 年度に 1 隻、当年度に 2 隻減少し、取扱件数、稼働時間はともに毎年度減少している。

なお、最近 5 か年間の港勢では、入港船舶隻数は減少が続いており、取扱貨物量は平成 16 年に増加し、平成 17 年はわずかに減少したが、前年から再び増加している。

イ 大阪港埋立事業

大阪港埋立事業の最近 5 か年間の土地売却状況をみると、契約件数は前年度に引

き続き減少している。契約面積は、平成 16 年度及び前年度は 10 万㎡を上回る実績であったが、当年度は 10 万㎡を下回っている。契約金額についても、平成 16 年度以降は 100 億円を超える実績であったが、当年度は 100 億円を下回っている。

なお、大阪港埋立事業の職員数については、資本勘定のみ計上していたが、平成 17 年度からの損益計算開始に伴い、該当分を損益勘定に計上している。

各事業の最近 5 か年間における業務実績の推移を示すと、表 - 4 のとおりである。

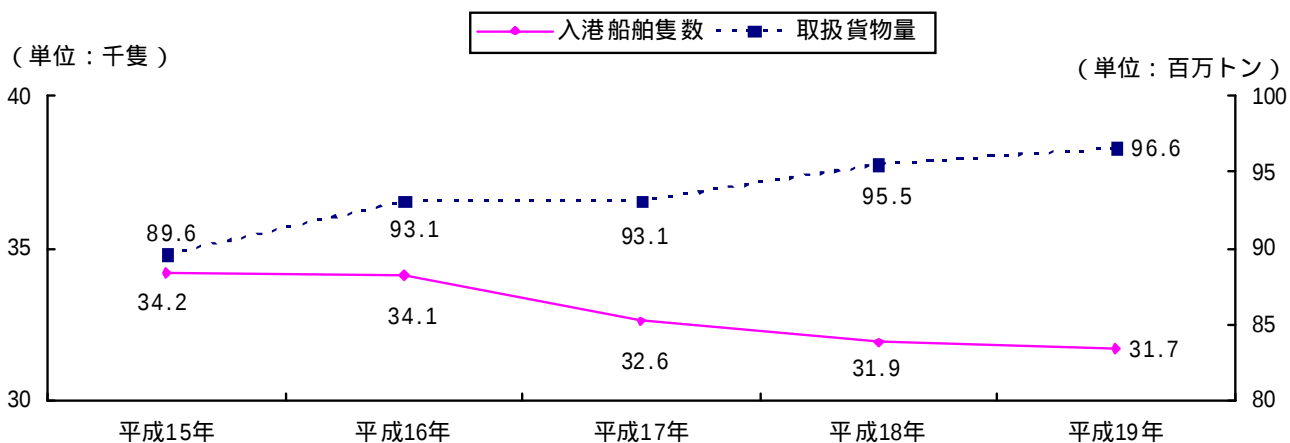
表 - 4

事業別業務実績比較

【港湾施設提供事業】

区 分		平成 15 年度		平成 16 年度		平成 17 年度		平成 18 年度		平成 19 年度	
		業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数
荷役機械	施設数	基 14	100	基 14	100	基 14	100	基 14	100	基 14	100
	一般使用 (稼働時間)	基 10 (14,145時間)	100 (100)	基 10 (14,962時間)	100 (106)	基 10 (15,796時間)	100 (112)	基 10 (16,130時間)	100 (114)	基 10 (15,265時間)	100 (108)
	専用使用	基 4	100	基 4	100	基 4	100	基 4	100	基 4	100
上屋倉庫	上屋	(87 棟) m ² 248,278	(100)	(87 棟) m ² 248,690	(100)	(87 棟) m ² 248,690	(100)	(87 棟) m ² 248,690	(100)	(87 棟) m ² 248,690	(100)
	附設事務所	(55 か所) m ² 16,022	(100)	(55 か所) m ² 16,022	(100)	(55 か所) m ² 16,022	(100)	(55 か所) m ² 16,022	(100)	(56 か所) m ² 16,114	(102)
	荷さばき地	m ² 869,930	100	m ² 869,544	100	m ² 869,544	100	m ² 869,544	100	m ² 880,953	101
引船	隻数	隻 9	100	隻 8	89	隻 8	89	隻 8	89	隻 6	67
	取扱件数	件 6,493	100	件 5,622	87	件 5,204	80	件 4,452	69	件 3,854	59
	稼働時間	時間 7,760	100	時間 6,792	88	時間 6,393	82	時間 5,449	70	時間 4,751	61
職員数(年度末現在)		人		人		人		人		人	
港湾施設提供事業(損益)		112	100	109	97	107	96	95	85	71	63
(資本)		2	100	1	50	0	0	1	50	2	100
大阪港埋立事業(損益)		0	-	0	-	104	-	111	-	114	-
(資本)		105	100	106	101	3	3	3	3	2	2
港勢(注)	入港船舶隻数	隻 34,256	100	隻 34,156	100	隻 32,695	95	隻 31,930	93	隻 31,797	93
	取扱貨物量	千ト 89,687	100	千ト 93,147	104	千ト 93,142	104	千ト 95,535	107	千ト 96,680	108

(注) 入港船舶隻数及び取扱貨物量は暦年(1月から12月)の数値(平成19年は速報値)



【大阪港埋立事業】

区 分		平成 15 年度		平成 16 年度		平成 17 年度		平成 18 年度		平成 19 年度	
		業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数
土地売却状況	契約件数	件 4	100	件 10	250	件 16	400	件 12	300	件 11	275
	契約面積	m ² 24,020.75	100	m ² 153,019.03	637	m ² 82,549.11	344	m ² 122,691.92	511	m ² 79,909.44	333
	契約金額	千円 2,692,985	100	千円 14,080,355	523	千円 11,431,268	424	千円 16,434,386	610	千円 8,494,520	315

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は229億9,000万円で、予算額289億4,000万円に対し、59億4,900万円の減、予算に対する執行率は79.4%となっている。

これを事業別にみると、港湾施設提供事業収益の決算額は77億3,200万円で、予算額86億3,500万円に対し、9億200万円の減、予算に対する執行率は89.5%となっているが、これは、荷さばき地や上屋倉庫の利用面積、引船の稼働時間がそれぞれ予算に比して低調であったことなどによるものである。

また、大阪港埋立事業収益の決算額は152億5,800万円で、予算額203億400万円に対し、50億4,600万円の減、予算に対する執行率は75.1%となっているが、これは土地の売却面積が予算を大きく下回ったことなどによるものである。

収益的支出の決算額は234億7,300万円で、予算額322億3,000万円に対し、87億5,600万円の不用額を生じ、予算に対する執行率は72.8%となっている。

これを事業別にみると、港湾施設提供事業費用の決算額は59億7,000万円で、予算額62億9,900万円に対し、3億2,900万円の不用額を生じ、予算に対する執行率は94.8%となっているが、これは修繕費が予算を下回ったことなどによるものである。

また、大阪港埋立事業費用の決算額は175億300万円で、予算額259億3,000万円に対し、84億2,600万円の不用額を生じ、予算に対する執行率は67.5%となっているが、これは土地の売却が予算に比し低調であったため、土地売却原価が予算を大きく下回ったことなどによるものである。

なお、収益的収支にかかる予算決算比較は表-5のとおりである。

表 - 5

予算決算比較対照表（収益的収支）

収入

科 目	予算額	決算額	予算に比べ増 減	執行率
収 益	千円 28,940,037	千円 22,990,797	千円 5,949,240	% 79.4
港 湾 施 設 提 供 事 業 収 益	8,635,103	7,732,174	902,929	89.5
営 業 収 益	8,169,336	7,150,472	1,018,864	87.5
営 業 外 収 益	465,767	508,247	42,480	109.1
特 別 利 益	0	73,455	73,455	—
大 阪 港 埋 立 事 業 収 益	20,304,934	15,258,623	5,046,311	75.1
営 業 収 益	18,598,629	13,202,097	5,396,532	71.0
営 業 外 収 益	1,706,305	2,005,959	299,654	117.6
特 別 利 益	0	50,567	50,567	—

支出

科 目	予算額	決算額	不用額	執行率
費 用	千円 32,230,202	千円 23,473,823	千円 8,756,379	% 72.8
港 湾 施 設 提 供 事 業 費 用	6,299,597	5,970,114	329,483	94.8
営 業 費 用	5,469,836	5,160,850	308,986	94.4
営 業 外 費 用	828,761	809,264	19,497	97.6
予 備 費	1,000	0	1,000	0.0
大 阪 港 埋 立 事 業 費 用	25,930,605	17,503,709	8,426,896	67.5
営 業 費 用	23,576,399	15,342,361	8,234,038	65.1
営 業 外 費 用	2,353,206	2,161,347	191,859	91.8
予 備 費	1,000	0	1,000	0.0

（２）資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は38億5,200万円で、その主なものは港湾施設提供事業の企業債収入23億500万円、雑収入1億100万円、大阪港埋立事業の雑収入9億500万円、企業債収入4億7,600万円となっている。予算額60億1,600万円に対し、21億6,300万円の減、予算に対する執行率は64.0%となっているが、これは主として資本的支出の建設改良に係る事業費の執行状況に伴って、その財源となる企業債収入が減となったことによるものである。

資本的支出の決算額は164億7,100万円で、その主なものは港湾施設提供事業の企業債償還金28億6,200万円、建設改良費16億7,000万円、大阪港埋立事業の企業債償還金106億3,900万円、埋立事業費12億3,800万円となっている。予算額189億200万円に対し、24億3,100万円の減、予算に対する執行率は87.1%となっており、港湾施設提供事業の建設改良費において4億3,200万円、大阪港埋立事業の埋立事業費において10億9,900万円の翌年度繰越額が生じているが、これは工事の施工方法の見直しや不測の事態の発生等により年度内の工事執行が困難となったことによるもの

である。

当年度の建設改廃事業では、港湾施設提供事業において、老朽化している荷役機械や上屋の改廃工事、夢洲における高規格コンテナ埠頭の整備等を実施するとともに、大阪港埋立事業において、北港テクノポート線の建設、咲洲、舞洲及び鶴浜地区の道路整備や下水道の整備等を実施した。

この結果、建設改廃費の当年度予算に対する執行率は総じて 55.8%となっている。

なお、資本的収支にかかる予算決算比較は表 - 6、支出のうち建設改廃費の執行状況は表 - 7のとおりである。

表 - 6 予算決算比較対照表（資本的収支）

収入

科 目	予算額	決算額	予算に比べ増 減	執行率
資 本 的 収 入	千円 6,016,044	千円 3,852,889	千円 2,163,155	% 64.0
港湾施設提供事業収入	3,187,720	2,437,720	750,000	76.5
企 業 債	3,055,000	2,305,000	750,000	75.5
固 定 資 産 売 却 代 金	31,605	31,605	0	100.0
雑 収 入	101,115	101,115	0	100.0
大阪港埋立事業収入	2,828,324	1,415,169	1,413,155	50.0
企 業 債	1,906,000	476,000	1,430,000	25.0
雑 収 入	922,324	905,878	16,446	98.2
固 定 資 産 売 却 代 金	0	33,291	33,291	—

支出

科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資 本 的 支 出	千円 18,902,495	千円 16,471,112	千円 1,531,500	千円 899,883	% 87.1
港湾施設提供事業費	5,267,700	4,532,272	432,500	302,928	86.0
建 設 改 良 費	2,405,640	1,670,214	432,500	302,927	69.4
企 業 債 償 還 金	2,862,060	2,862,058	0	2	100.0
大阪港埋立事業費	13,634,795	11,938,840	1,099,000	596,955	87.6
埋 立 事 業 費	2,804,337	1,238,860	1,099,000	466,477	44.2
繰 替 金	56,568	56,456	0	112	99.8
企 業 債 償 還 金	10,639,000	10,639,000	0	0	100.0
繰 延 勘 定 支 払 金	134,890	4,524	0	130,366	3.4

表 - 7

建設改良費執行状況

区 分		予 算 額	決 算 額	執 行 率
港 湾 施 設 提 供 事 業 費		千円 2,405,640	千円 1,670,214	% 69.4
建 設 改 良 費		2,405,640	1,670,214	69.4
	荷 役 機 械 改 良 工 事	227,000	200,000	88.1
	咲 洲 東 土 地 造 成 事 業	1,350	0	0.0
	安 治 川 1 号 及 び 11 号 上 屋 改 良 工 事	148,000	146,000	98.6
	夢 洲 高 規 格 コ ン テ ナ 埠 頭	1,500,700	1,025,300	68.3
	ア ス ベ ス ト 対 策	325,000	250,000	76.9
	南 港 R 岸 壁 フェリー 対 応 化 に 伴 う 改 良 工 事	25,000	25,000	100.0
	船 舶 機 械 器 具 購 入	1,090	914	83.8
	南 港 南 ふ 頭 用 地 整 備	175,000	23,000	13.1
	咲洲国際船客上屋改良工事設計業務	2,500	0	0.0
大 阪 港 埋 立 事 業 費		2,804,337	1,238,860	44.2
埋 立 事 業 費		2,804,337	1,238,860	44.2
	土 地 造 成 費	1,257,720	365,735	29.1
	南 港 地 区	197,720	79,735	40.3
	北 港 北 地 区	291,000	205,000	70.4
	鶴 浜 地 区	262,000	81,000	30.9
	北 港 南 地 区	507,000	0	0.0
	関 連 事 業 費	1,546,617	873,125	56.5
	上 水 道	115,000	8,000	7.0
	下 水 道	349,000	56,000	16.0
	施 設	67,000	52,000	77.6
	そ の 他	1,015,617	757,125	74.5
合 計		5,209,977	2,909,074	55.8

3 経営成績

当年度の収益的収支決算は、港湾施設提供事業では、収益 74 億 800 万円、費用 57 億 2,300 万円で、差引き 16 億 8,500 万円の純利益となり、前年度決算における純利益 20 億 5,400 万円に比べ 3 億 6,900 万円純利益が減少しているが、これは主として、営業収益の減により収益が減少したこと、及び人件費、減価償却費等が減少したものの修繕費が大きく増加したこと等により費用が増加したことによるものである。

また、大阪港埋立事業では、収益 152 億 900 万円、費用 174 億 5,100 万円で、差引き 22 億 4,200 万円の純損失となっている。前年度決算における純利益 23 億 9,700 万円と比べ、当年度は 46 億 4,000 万円の収支の悪化となっているが、これは土地売却収益が前年度に比べ減少したこと等によるものである。

(1) 収益について

港湾施設提供事業収益は前年度に比べ、固定資産（引船）の売却により 6,900 万円の特別利益が生じたものの、荷役機械収益、上屋倉庫収益及び引船収益で利用減により、いずれも減少し営業収益で 1 億 3,300 万円（1.9%）の減少となったため、港湾施設提供事業収益合計では、前年度に比べ 3,000 万円（0.4%）減少し、74 億 800 万円となっている。

大阪港埋立事業収益は 152 億 900 万円となっており、前年度の収益 240 億 3,900 万円に比べ、88 億 3,000 万円（36.7%）の減となっているが、これは、主として土地売却収益が大きく減少したことによるものである。

なお、収益に占める割合は、港湾施設提供事業では上屋倉庫収益が最も大きく 22.1%（前年度 16.1%）、続いて荷役機械収益 5.9%（前年度 4.4%）、雑収益 2.2%（前年度 1.5%）、引船収益 2.2%（前年度 1.7%）、また、大阪港埋立事業では土地売却収益が最も大きく 39.2%（前年度 55.6%）、続いて土地賃貸料収益 19.2%（前年度 12.1%）、雑収益 5.7%（前年度 6.6%）となっている。

(2) 費用について

港湾施設提供事業費用は前年度に比べ、職員数の減等により人件費で 1 億 4,800 万円（21.8%）、減価償却費で 4,500 万円（3.7%）等の減があったものの、施設の老朽化に伴う緊急補修工事等の増により修繕費が 5 億 7,000 万円（114.7%）と大きく増加したこと等により 3 億 3,900 万円（6.3%）増加し、57 億 2,300 万円となっている。

大阪港埋立事業費用は 174 億 5,100 万円となっており、前年度の費用 216 億 4,100 万円に比べ、41 億 9,000 万円（19.4%）の減となっているが、これは主として、土地売却収益が大きく減少したのに伴い、土地売却原価が大きく減少したことによるものである。

なお、費用に占める割合は、港湾施設提供事業では使用料及び賃借料が最も大きく 7.2%（前年度 6.1%）、続いて減価償却費 5.2%（前年度 4.6%）、修繕費 4.6%（前年度 1.8%）となっており、また、大阪港埋立事業では売却土地の造成原価を計上する土地売却原価が最も大きく 40.1%（前年度 47.9%）、続いて一般管理費 17.2%（前年度 13.5%）、支払利息及び企業債取扱諸費 9.1%（前年度 9.6%）、減価償却費 8.5%（前年度 7.6%）となっている。

次に、収益と費用の関係をみると、港湾施設提供事業では、収支比率は 129.4%（前年度 138.2%）、経常収支比率は 128.2%（前年度 138.2%）、業務活動の成果を示す営業比率は 134.5%（前年度 149.8%）と、いずれも前年度に比べ低下している。また、大阪港埋立事業についても、収支比率は 87.1%（前年度 111.1%）、経常収支比率は 86.9%（前年度 113.2%）、営業比率は 86.2%（前年度 114.6%）と、いずれも前年

度実績と比べ悪化している。

なお、大阪港埋立事業においては土地売却代金が土地造成原価を下回っている状態にある。

当年度の経営成績の対前年度比較を示すと、表 - 8 のとおりである。

また、本事業の収支を事業別に示すと、表 - 9 のとおりである。

表 - 8

比較損益計算書

科 目	平成 19 年 度		平成 18 年 度		差 引 増 減	
	金 額 千円	構成比率 %	金 額 千円	構成比率 %	金 額 千円	増減率 %
収 益	22,617,577	100.0	31,478,575	100.0	8,860,998	28.1
港湾施設提供事業収益	7,408,486	32.8	7,438,951	23.6	30,465	0.4
営 業 収 益	6,832,676	30.2	6,966,488	22.1	133,812	1.9
荷 役 機 械 収 益	1,338,597	5.9	1,371,829	4.4	33,232	2.4
上 屋 倉 庫 収 益	5,007,571	22.1	5,060,942	16.1	53,371	1.1
引 船 収 益	486,508	2.2	533,718	1.7	47,209	8.8
営 業 外 収 益	505,853	2.2	472,463	1.5	33,390	7.1
受取利息及び配当金	2,838	0.0	2,736	0.0	102	3.7
雑 収 益	503,015	2.2	469,727	1.5	33,288	7.1
特 別 利 益	69,957	0.3	0	0.0	69,957	皆増
大阪港埋立事業収益	15,209,091	67.2	24,039,624	76.4	8,830,533	36.7
営 業 収 益	13,197,691	58.4	21,330,480	67.8	8,132,789	38.1
土 地 売 却 収 益	8,860,015	39.2	17,513,342	55.6	8,653,327	49.4
土 地 賃 貸 料 収 益	4,337,676	19.2	3,817,138	12.1	520,538	13.6
営 業 外 収 益	1,960,833	8.7	2,709,144	8.6	748,311	27.6
受取利息及び配当金	674,297	3.0	626,411	2.0	47,886	7.6
雑 収 益	1,286,536	5.7	2,082,733	6.6	796,197	38.2
特 別 利 益	50,567	0.2	0	0.0	50,567	皆増
費 用	23,175,249	100.0	27,026,017	100.0	3,850,769	14.2
港湾施設提供事業費用	5,723,446	24.7	5,384,213	19.9	339,233	6.3
営 業 費 用	5,079,276	21.9	4,650,378	17.2	428,898	9.2
人 件 費	532,083	2.3	680,142	2.5	148,059	21.8
光 熱 水 費	98,981	0.4	102,039	0.4	3,059	3.0
動 力 費	92,565	0.4	98,442	0.4	5,877	6.0
修 繕 費	1,068,561	4.6	497,651	1.8	570,910	114.7
委 託 料	250,627	1.1	257,251	1.0	6,624	2.6
使用料及び賃借料	1,666,577	7.2	1,657,456	6.1	9,121	0.6
減 価 償 却 費	1,194,307	5.2	1,239,881	4.6	45,574	3.7
そ の 他	175,575	0.8	117,515	0.4	58,060	49.4
営 業 外 費 用	644,170	2.8	733,836	2.7	89,666	12.2
支払利息及び企業債取扱諸費	643,436	2.8	733,076	2.7	89,641	12.2
そ の 他	734	0.0	759	0.0	25	3.3
大阪港埋立事業費用	17,451,803	75.3	21,641,804	80.1	4,190,001	19.4
営 業 費 用	15,304,233	66.0	18,616,603	68.9	3,312,370	17.8
土 地 売 却 原 価	9,298,505	40.1	12,932,738	47.9	3,634,233	28.1
一 般 管 理 費	3,975,190	17.2	3,643,215	13.5	331,975	9.1
減 価 償 却 費	1,974,967	8.5	2,040,616	7.6	65,649	3.2
資 産 減 耗 費	55,571	0.2	34	0.0	55,538	著増
営 業 外 費 用	2,147,570	9.3	2,614,327	9.7	466,757	17.9
支払利息及び企業債取扱諸費	2,116,961	9.1	2,600,944	9.6	483,983	18.6
そ の 他	30,609	0.1	13,383	0.0	17,227	128.7
特 別 損 失	0	0.0	410,875	1.5	410,875	皆減
経 常 利 益 (注)	678,196	-	4,863,432	-	5,541,628	113.9
(経 常 損 失)						
純 利 益	557,672	-	4,452,557	-	5,010,229	112.5
(純 損 失)						
年度末未処分利益剰余金	557,672	-	4,452,557	-	5,010,229	112.5
(年度末未処理欠損金)						

(注) 経常利益 = (営業収益 + 営業外収益) - (営業費用 + 営業外費用)

参 考

区	分	平成19年度	平成18年度	差引増減
収 支 比 率 (注1)	港湾施設提供事業	129.4	138.2	8.8
	大阪港埋立事業	87.1	111.1	24.0
	全 体	97.6	116.5	18.9
経 常 収 支 比 率 (注2)	港湾施設提供事業	128.2	138.2	10.0
	大阪港埋立事業	86.9	113.2	26.3
	全 体	97.1	118.3	21.2
営 業 比 率 (注3)	港湾施設提供事業	134.5	149.8	15.3
	大阪港埋立事業	86.2	114.6	28.4
	全 体	98.3	121.6	23.3

(注) 1 収支比率 = $\frac{\text{収益}}{\text{費用}} \times 100$

2 経常収支比率 = $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$

3 営業比率 = $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

表 - 9 事 業 別 収 支 状 況

【港湾施設提供事業】

区	分	収 益	費 用	差 引
荷 役 機 械 事 業	平成19年度	千円 1,338,784	千円 1,130,579	千円 208,205
	平成18年度	1,371,829	885,104	486,725
上 屋 倉 庫 事 業	平成19年度	5,511,808	4,097,577	1,414,231
	平成18年度	5,533,405	3,835,457	1,697,948
引 船 事 業	平成19年度	557,895	495,290	62,605
	平成18年度	533,718	663,652	129,934
合 計	平成19年度	7,408,486	5,723,446	1,685,041
	平成18年度	7,438,951	5,384,213	2,054,738
	差 引 増 減	30,465	339,233	369,697

【大阪港埋立事業】

区	分	収 益	費 用	差 引
大阪港埋立事業	平成19年度	千円 15,209,091	千円 17,451,803	千円 2,242,712
	平成18年度	24,039,624	21,641,804	2,397,819
	差 引 増 減	8,830,533	4,190,001	4,640,532

(3) 経営収支の推移

最近 5 か年間の推移をみると、港湾施設提供事業の港湾施設提供事業収益では、その大部分を占める営業収益が前年度以降減少しており、収益全体でも同様の状況となっている。

港湾施設提供事業費用では、その大部分を占める営業費用が平成 16 年度以降減少していたが、当年度は増加したため、当年度は費用全体としても増加している。

なお、港湾施設提供事業の前年度末の未処分利益剰余金 20 億 5,400 万円は、全額を減債積立金に積み立てたため、当年度末における未処分利益剰余金は 16 億 8,500 万円となっている。

一方、大阪港埋立事業では、平成 17 年度から損益計算を開始したため、単年度の比較としては、平成 17 年度以降の比較となるが、前年度は収益、費用とも増加したものの、当年度は土地売却の減により収益、費用とも大きく減少したが、収益の減が費用の減を上回ったことから、経常損失、純損失を計上している。なお、大阪港埋立事業の前年度末の未処分利益剰余金 23 億 9,700 万円は全額を減債積立金に積み立てたため、当年度末における未処理欠損金は 22 億 4,200 万円となっている。

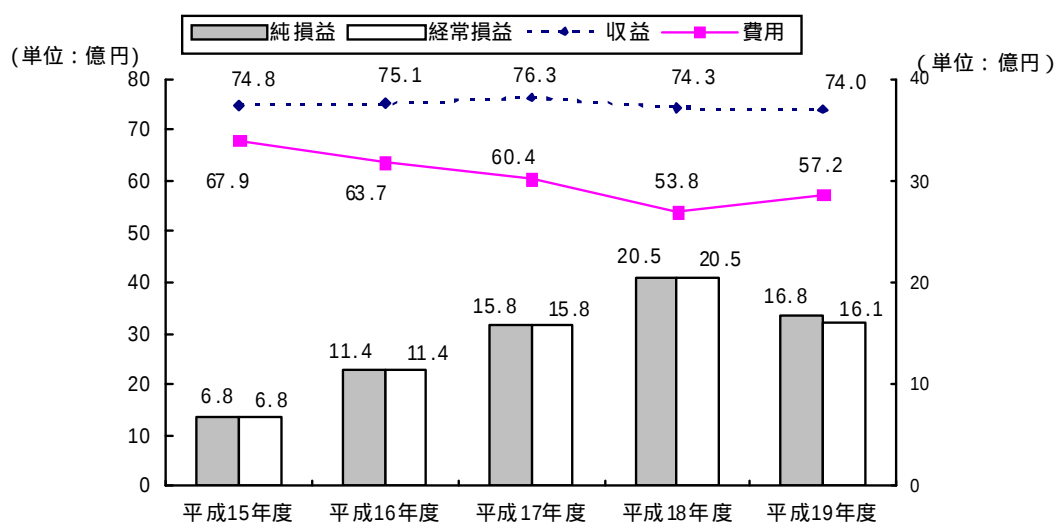
各事業の最近 5 か年間ににおける経営収支の推移を示すと、表 - 10 のとおりである。

表 - 10

事業別経営収支比較

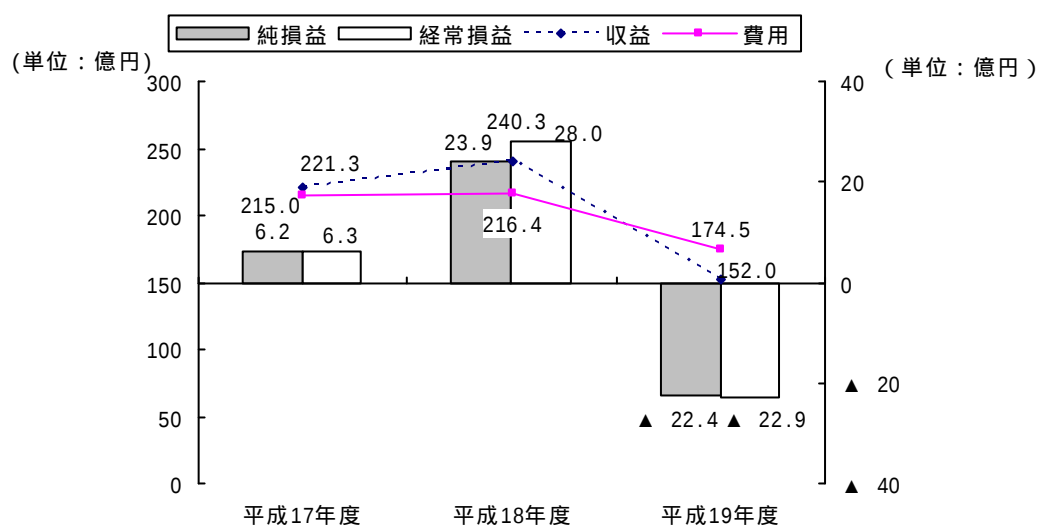
【港湾施設提供事業】

年 度 区 分	平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
港湾施設提供事業 収 益	千円 7,481,148	100	千円 7,518,149	100	千円 7,632,061	102	千円 7,438,951	99	千円 7,408,486	99
営 業 収 益	6,940,476	100	6,962,320	100	7,073,761	102	6,966,488	100	6,832,676	98
営 業 外 収 益	540,672	100	555,829	103	558,300	103	472,463	87	505,853	94
特 別 利 益	0	—	0	—	0	—	0	—	69,957	—
港湾施設提供事業 費 用	6,793,877	100	6,370,589	94	6,049,555	89	5,384,213	79	5,723,446	84
営 業 費 用	5,688,769	100	5,391,225	95	5,191,900	91	4,650,378	82	5,079,276	89
営 業 外 費 用	1,105,108	100	979,363	89	857,655	78	733,836	66	644,170	58
経 常 利 益 (経 常 損 失)	687,271	100	1,147,560	167	1,582,506	230	2,054,738	299	1,615,084	235
純 利 益 (純 損 失)	687,271	100	1,147,560	167	1,582,506	230	2,054,738	299	1,685,041	245
年度末未処分 利 益 剰 余 金 (年 度 末 未 処 理 欠 損 金)	687,271	100	1,147,560	167	1,582,506	230	2,054,738	299	1,685,041	245
収 支 比 率	% 110.1	-	% 118.0	-	% 126.2	-	% 138.2	-	% 129.4	-
経 常 収 支 比 率	% 110.1	-	% 118.0	-	% 126.2	-	% 138.2	-	% 128.2	-
営 業 比 率	% 122.0	-	% 129.1	-	% 136.2	-	% 149.8	-	% 134.5	-



【大阪港埋立事業】

区 分 \ 年 度	平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
大 阪 港 埋 立 事 業 収 益	千円 22,132,933	100	千円 24,039,624	109	千円 15,209,091	69
営 業 収 益	18,887,527	100	21,330,480	113	13,197,691	70
営 業 外 収 益	3,245,407	100	2,709,144	83	1,960,833	60
特 別 利 益	0	-	0	-	50,567	-
大 阪 港 埋 立 事 業 費 用	21,504,002	100	21,641,804	101	17,451,803	81
営 業 費 用	18,623,156	100	18,616,603	100	15,304,233	82
営 業 外 費 用	2,870,118	100	2,614,327	91	2,147,570	75
特 別 損 失	10,728	100	410,875	3,830	0	0
経 常 利 益 (経 常 損 失)	639,659	100	2,808,694	439	2,293,280	-
純 利 益 (純 損 失)	628,931	100	2,397,819	381	2,242,712	-
年 度 末 未 処 分 利 益 剰 余 金 (未 処 理 欠 損 金)	143,692,686	100	2,397,819	2	2,242,712	-
収 支 比 率	% 102.9	-	% 111.1	-	% 87.1	-
経 常 収 支 比 率	% 103.0	-	% 113.2	-	% 86.9	-
営 業 比 率	% 101.4	-	% 114.6	-	% 86.2	-



(注) 大阪港埋立事業については平成17年度から損益計算を開始したため、最近3か年間の経営収支を掲載している。

4 財 政 状 態

(1) 資産、負債及び資本

資産は前年度末に比べ、完成土地、未収金等の減があったものの、夢洲地区が一般会計から港営事業会計に移行し、未成土地で増があったことなどにより1,022億1,200万円(27.4%)増加し、4,756億7,000万円となっている。このうち有形固定資産は1,470億3,000万円であって、資産合計の30.9%(前年度39.8%)となっており、当年度末で分譲可能な状態となっている完成土地は1,097億5,300万円であって、資産合計の23.1%(前年度31.6%)となっている。

一方、負債は前年度末に比べ、前述した夢洲地区の会計移行による固定負債の増などにより304億6,700万円(687.6%)増加し、348億9,800万円となっている。また、資本は前年度末に比べ、利益剰余金の減などがあったものの、自己資本金、借入資本金の増があったため、717億4,500万円(19.4%)増加し、4,407億7,200万円となっている。

負債資本合計の中では自己資本金の構成比率が51.4%(前年度58.5%)と最も高く、次いで借入資本金40.3%(前年度37.7%)となっている。

また、借入資本金を含めた負債総額は前年度に比べ813億6,600万円(56.0%)増加し、2,267億6,700万円となり、資産合計の47.7%(前年度38.9%)となっている。

なお、当年度末の資産、負債及び資本を前年度末と比較すると、表-11のとおり、当年度末の財政状態を港湾施設提供事業と大阪港埋立事業に分別すると、表-12のとおりである。

最近5か年間の財政状態等に関する指標の推移を示した「経営分析表」は末尾に掲載した。

表 - 11

比較貸借対照表

科 目	平成19年度末		平成18年度末		差引増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産	216,874,417	45.6	219,342,974	58.7	2,468,557	1.1
有 形 固 定 資 産	147,030,401	30.9	148,647,133	39.8	1,616,732	1.1
土 地	92,424,668	19.4	92,457,276	24.8	32,608	0.0
建 物	32,965,009	6.9	33,612,620	9.0	647,611	1.9
構 築 物	10,180,094	2.1	10,252,951	2.7	72,857	0.7
機 械 及 び 装 置	8,244,705	1.7	9,270,281	2.5	1,025,575	11.1
船 舶	868,792	0.2	1,164,996	0.3	296,203	25.4
車 両 運 搬 具	21,628	0.0	19,856	0.0	1,773	8.9
工具、器具及び備品	502,046	0.1	510,986	0.1	8,940	1.7
建 設 仮 勘 定	1,813,729	0.4	1,348,438	0.4	465,291	34.5
その他有形固定資産	9,730	0.0	9,730	0.0	0	0.0
無 形 固 定 資 産	105	0.0	210	0.0	105	50.0
ソ フ ト ウ ェ ア	105	0.0	210	0.0	105	50.0
投 資	69,843,911	14.7	70,695,630	18.9	851,720	1.2
基 金	8,060,847	1.7	8,060,847	2.2	0	0.0
出 資 金	33,044,000	6.9	33,064,000	8.9	20,000	0.1
長 期 貸 付 金	27,271,400	5.7	27,737,625	7.4	466,225	1.7
土 地 年 賦 未 収 金	916,734	0.2	1,282,229	0.3	365,495	28.5
そ の 他 投 資	550,930	0.1	550,930	0.1	0	0.0
土 地 造 成 勘 定	230,201,599	48.4	124,443,711	33.3	105,757,888	85.0
完 成 土 地	109,753,221	23.1	118,185,043	31.6	8,431,822	7.1
未 成 土 地	120,448,378	25.3	6,258,668	1.7	114,189,710	著増
流 動 資 産	28,524,286	6.0	29,592,973	7.9	1,068,688	3.6
現 金 ・ 預 金	247,705	0.1	327,643	0.1	79,938	24.4
未 収 金	2,267,372	0.5	9,570,356	2.6	7,302,984	76.3
貯 蔵 品	0	0.0	5,201	0.0	5,201	皆減
短 期 貸 付 金	25,900,000	5.4	19,600,000	5.2	6,300,000	32.1
前 払 費 用	686	0.0	703	0.0	17	2.4
前 払 金	19,453	0.0	0	0.0	19,453	皆増
そ の 他 流 動 資 産	89,070	0.0	89,070	0.0	0	0.0
繰 延 勘 定	70,669	0.0	78,536	0.0	7,867	10.0
資 産 合 計	475,670,970	100.0	373,458,194	100.0	102,212,776	27.4

固 定 負 債	千円 31,778,718	% 6.7	千円 823,777	% 0.2	千円 30,954,941	% 著増
企 業 債	1,244,000	0.3	583,000	0.2	661,000	113.4
繰 延 年 賦 売 却 損 益	115,846	0.0	240,777	0.1	124,931	51.9
そ の 他 固 定 負 債	30,418,872	6.4	0	0.0	30,418,872	皆増
流 動 負 債	3,119,900	0.7	3,607,140	1.0	487,240	13.5
未 払 金	2,508,665	0.5	2,141,624	0.6	367,041	17.1
前 受 金	91	0.0	35	0.0	56	162.7
預 り 金	611,144	0.1	1,465,481	0.4	854,337	58.3
負 債 計	34,898,618	7.3	4,430,917	1.2	30,467,701	687.6
資 本 金	436,227,080	91.7	359,471,742	96.3	76,755,338	21.4
自 己 資 本 金	244,358,033	51.4	218,501,637	58.5	25,856,396	11.8
借 入 資 本 金	191,869,047	40.3	140,970,105	37.7	50,898,942	36.1
剰 余 金	4,545,272	1.0	9,555,534	2.6	5,010,262	52.4
資 本 剰 余 金	5,102,944	1.1	5,102,977	1.4	34	0.0
再 評 価 積 立 金	123,039	0.0	123,039	0.0	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	690,084	0.1	690,118	0.2	34	0.0
国 庫 補 助 金	469,441	0.1	469,441	0.1	0	0.0
工 事 負 担 金	481,868	0.1	481,868	0.1	0	0.0
そ の 他 資 本 剰 余 金	3,338,511	0.7	3,338,511	0.9	0	0.0
利益剰余金 (欠損金)	557,672	0.1	4,452,557	1.2	5,010,229	112.5
当年度未処分利益剰余金 (当年度未処理欠損金)	557,672	0.1	4,452,557	1.2	5,010,229	112.5
[当 年 度 純 利 益] (当 年 度 純 損 失)	(557,672)	(0.1)	(4,452,557)	(1.2)	(5,010,229)	(112.5)
資 本 計	440,772,352	92.7	369,027,276	98.8	71,745,075	19.4
負 債 資 本 合 計	475,670,970	100.0	373,458,194	100.0	102,212,776	27.4

	(平成 19 年度末)	(平成 18 年度末)
(注) 有形固定資産減価償却累計額	61,389,275 千円	58,877,890 千円

表 - 12

事業別貸借対照表

科 目	港 営 事 業		港湾施設提供事業		大阪港埋立事業	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産	216,874,417	45.6	43,388,375	92.9	173,486,042	40.4
有 形 固 定 資 産	147,030,401	30.9	42,678,569	91.3	104,351,832	24.3
無 形 固 定 資 産	105	0.0	0	0.0	105	0.0
投 資	69,843,911	14.7	709,806	1.5	69,134,105	16.1
土 地 造 成 勘 定	230,201,599	48.4	0	0.0	230,201,599	53.7
完 成 土 地	109,753,221	23.1	0	0.0	109,753,221	25.6
未 成 土 地	120,448,378	25.3	0	0.0	120,448,378	28.1
流 動 資 産	28,524,286	6.0	3,338,875	7.1	25,185,411	5.9
現 金 ・ 預 金	247,705	0.1	29,725	0.1	217,981	0.1
未 収 金	2,267,372	0.5	862,246	1.8	1,405,125	0.3
短 期 貸 付 金	25,900,000	5.4	2,357,544	5.0	23,542,456	5.5
前 払 費 用	686	0.0	290	0.0	396	0.0
前 払 金	19,453	0.0	0	0.0	19,453	0.0
そ の 他 流 動 資 産	89,070	0.0	89,070	0.2	0	0.0
繰 延 勘 定	70,669	0.0	1,036	0.0	69,632	0.0
資 産 合 計	475,670,970	100.0	46,728,286	100.0	428,942,683	100.0
固 定 負 債	31,778,718	6.7	1,244,000	2.7	30,534,718	7.1
企 業 債	1,244,000	0.3	1,244,000	2.7	0	0.0
繰 延 年 賦 売 却 損 益	115,846	0.0	0	0.0	115,846	0.0
そ の 他 固 定 負 債	30,418,872	6.4	0	0.0	30,418,872	7.1
流 動 負 債	3,119,900	0.7	1,651,334	3.6	1,468,566	0.3
未 払 金	2,508,665	0.5	1,506,073	3.3	1,002,593	0.2
前 受 金	91	0.0	0	0.0	91	0.0
預 り 金	611,144	0.1	145,262	0.3	465,882	0.1
負 債 計	34,898,618	7.3	2,895,334	6.3	32,003,284	7.5
資 本 金	436,227,080	91.7	38,741,021	83.9	397,486,059	92.6
自 己 資 本 金	244,358,033	51.4	18,911,974	40.9	225,446,059	52.5
借 入 資 本 金	191,869,047	40.3	19,829,047	42.9	172,040,000	40.1
剰 余 金	4,545,272	1.0	4,556,355	9.9	11,083	0.0
資 本 剰 余 金	5,102,944	1.1	2,871,315	6.2	2,231,629	0.5
利 益 剰 余 金 (欠 損 金)	557,672	0.1	1,685,041	3.6	2,242,712	0.5
資 本 計	440,772,352	92.7	43,297,376	93.7	397,474,975	92.5
負 債 資 本 合 計	475,670,970	100.0	46,192,711	100.0	429,478,259	100.0

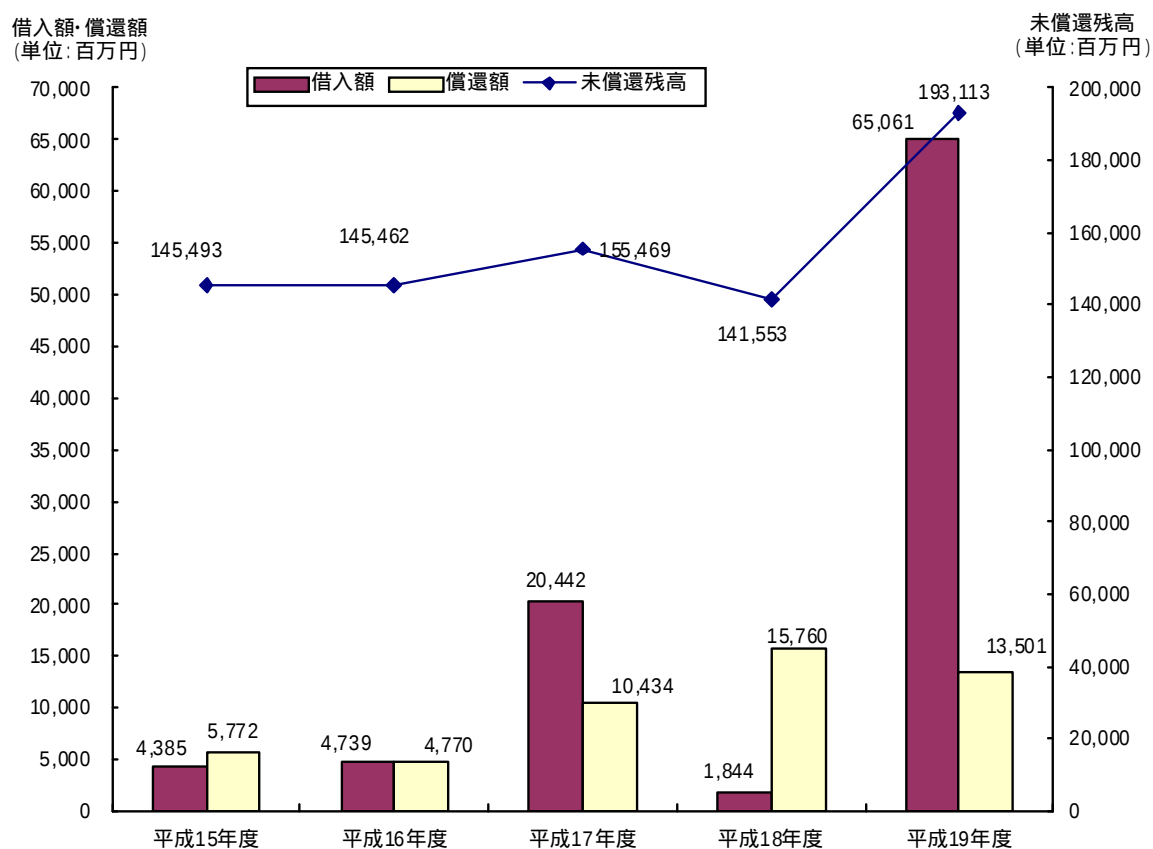
(2) 企業債の状況

企業債の最近 5 か年間の状況をみると、平成 16 年度までは償還額が借入額を上回っており未償還残高は減少していた。平成 17 年度には、満期一括償還の影響で償還額が増加しているが、鶴浜地区が一般会計から港営事業会計に移行し、企業債の未償還残高 191 億 3,300 万円を引き継いだために借入額が大幅に増加している。前年度には借入額が減少し、償還額が増加したため未償還残高が減少に転じている。しかし、当年度は、夢洲地区が一般会計から港営事業会計に移行し、企業債の未償還残高 622 億 8,000 万円を引き継いだために借入額が大幅に増加し、当年度末の未償還残高は 1,931 億 1,300 万円となっている。

企業債の最近 5 か年間の状況は表 - 13 のとおりである。

表 - 13

企 業 債 の 状 況



(注) 百万円未満切捨て

(3) 資金運用及び運転資金増減の状況

資金運用の状況については、経営収支面で119億6,200万円の資金剰余となったが、建設等資金収支面で125億4,300万円の資金不足となっている。この結果、運転資金は5億8,100万円減少し、当年度末における運転資金残額は254億400万円となっている。なお、このうち翌年度への繰越工事費の財源に充当すべき額が損益勘定留保資金で200万円含まれているため、これを考慮すると実質運転資金残額は254億100万円となっている。

当年度の資金運用の状況は表 - 14、運転資金増減の状況は表 - 15 のとおりである。

表 - 14 資 金 運 用 表

資 金 の 運 用		資 金 の 源 泉	
資 金 を 要 し た 費 用	10,655,484,840	資 金 の 流 入 し た 収 益	22,617,543,793
費 用 総 額	23,175,248,876	収 益 総 額	22,617,577,296
土 地 売 却 原 価	9,298,504,994	現 金 収 入 を 伴 わ ない 収 益	33,503
減 価 償 却 費	3,169,274,801		
繰 延 勘 定 償 却	12,391,050		
資 産 減 耗 費	39,586,958		
固 定 資 産 売 却 損	6,233		
経 営 収 支 面 の 余 資 金 剰 余	11,962,058,953		
建 設 改 良 費	1,670,213,500	企 業 債	2,781,000,000
埋 立 事 業 費	1,238,860,106	雑 収 入	1,006,993,144
繰 替 金	56,455,866	固 定 資 産 売 却 代 金	64,896,003
企 業 債 償 還 金	13,501,058,217	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	79,917,245
繰 延 勘 定 支 払 金	4,524,000		
貯 蔵 品 再 評 価	5,201,413		
		建 設 等 資 金 収 支 面 の 資 金 不 足	12,543,506,710
		運 転 資 金 の 減 少	581,447,757
計	27,131,797,942	計	27,131,797,942

表 - 15 運 転 資 金 増 減 表

区 分	平成19年度末	平成18年度末	対前年度増 減
流 動 資 産 (A)	28,524,285,660	29,592,973,197	1,068,687,537
流 動 負 債 (B)	3,119,900,118	3,607,139,898	487,239,780
運 転 資 金 (A - B)	25,404,385,542	25,985,833,299	581,447,757

5 意 見

港営事業会計の当年度の決算を事業別にみると、港湾施設提供事業では、引船事業において収支が改善したものの、施設の利用減や費用の増加等により荷役機械事業及び上屋倉庫事業では前年度に比べ純利益が減少しており、事業全体の純利益も減少している。

今後は、平成 19 年 12 月に大阪湾諸港が「阪神港」として一開港化されたメリットも活かし、積極的なポートセールスを実施するとともに、利用者の利便の向上を図るなど、国内間競争、さらには国際間競争を視野に入れた施策を展開し、施設の利用増を図りたい。

また、平成 18 年 12 月に改訂された港湾計画では、埠頭の再編等を図るとされていることから、今後、老朽化している荷役機械や上屋の補修、更新については、埠頭の再編に合わせた適切な施設配置に留意し、有効な投資的経費の執行に努められたい。さらに、引船事業については、大阪市港湾事業経営改善委員会から報告された収支改善策に基づき、一層の収支改善に努力されたい。

大阪港埋立事業では、当年度は土地売却の件数、契約金額とも前年度に比べ減少し、さらに売却代金が造成原価を下回る事例があったことなどから、差引き 22 億円を超える純損失が生じている。舞洲地区、鶴浜地区の造成単価が咲洲地区に比べて高いことから、今後においても、売却代金が造成原価を下回る場合も考えられる。地域のにぎわいを創出するなど土地の価値を高める取組を進め、中長期的な経営戦略により、造成原価の回収に努められたい。さらに、咲洲地区では立地促進助成制度を適用した土地売却について売却した土地に建設される施設が完成した時点で助成金の支出が予定されているほか、企業債の償還がこの間ピークを迎えていることから、資金不足をきたさないよう土地売却収益の確保に一層努力されたい。

また、大阪港埋立事業が所管している集客施設等の多くは前年度から指定管理者による管理に移行したところであるが、集客実績をみると、移行前の実績を下回っているものもみられる。指定管理者制度へ移行した施設では、効率的な管理はもとより、利用促進も当然その効果として期待されるところである。指定管理者と連携して利用促進を図るとともに、施設の維持管理状況や経営状況を厳しく監視し、効率的かつ効果的な施設の運営に努力されたい。また、大阪港埋立事業では、これらの施設に係る減価償却費や企業債利息が費用に計上されることから、経営収支は引き続き厳しい状況にある。本来、他会計へ移管すべきものや港営事業会計で負担する必要性の乏しいもの等について積極的に整理するほか、事業規模に応じた簡素で効率的な体制の構築を図るなど、より一層の事業の効率化に努力されたい。

出資団体である株式会社大阪ワールドトレードセンタービルディングについては、経営状態が厳しいことから現在本市において対応策が検討されている。対応策によっては、港営事業会計に影響が及ぶことも想定されるので十分留意されたい。

参 考 資 料

経営分析表

項 目			算 式	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
構成比率	1	固定資産比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$ (%)	99.4	98.9	95.8	92.1	94.0
	2	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債（借入資本金を含む。）}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ (%)	92.5	92.5	40.7	38.0	47.0
	3	自己資本比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ (%)	7.3	7.3	58.7	61.1	52.3
財務比率	4	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$ (%)	1369.9	1362.8	163.1	150.7	179.6
	5	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$ (%)	99.6	99.2	96.4	93.0	94.6
	6	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ (%)	258.3	377.8	698.1	820.4	914.3
	7	酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$ (%)	142.6	167.9	288.9	274.4	80.6
	8	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$ (%)	14.0	19.6	13.2	9.1	7.9
	9	負債比率	$\frac{\text{負債（借入資本金を含む。）}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$ (%)	1277.9	1277.8	70.3	63.8	91.1
回転率	10	総資本回転率	$\frac{\text{総費用}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}}$ (回)	0.0	0.0	0.8	0.1	0.1
	11	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}}$	0.1	0.1	4.0	0.1	0.1
	12	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$ (回)	0.0	0.0	0.9	0.1	0.1
	13	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}}$ (回)	1.4	1.0	44.8	1.2	0.7
	14	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}{2}}$ (回)	3.2	2.3	113.7	3.6	3.4
	15	貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度払出額}}{\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}}{2}}$ (回)	—	—	—	0.0	2.0
	16	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地・建設当年度仮勘定} + \text{減価償却額}} \times 100$ (%)	8.1	8.2	5.9	5.6	5.7
収益率	17	収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ (%)	110.1	118.0	127.3	116.5	97.6
	18	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$ (%)	110.1	118.0	127.4	118.3	97.1
	19	営業比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$ (%)	122.0	129.1	108.4	121.6	98.3
	20	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100$ (%)	0.1	0.2	23.4	1.2	▲ 0.1
	21	単年度純利益比率 (単年度欠損金比率▲)	$\frac{\text{単年度純利益（欠損金▲）}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$ (%)	9.9	16.5	25.6	15.7	▲ 2.8

項 目		算 式	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
その他	22 利 子 負 担 率	$\frac{\text{支 払 利 息} + \text{企 業 債 取 扱 諸 費}}{\text{企 業 債} + \text{他 会 計 借 入 金} + \text{一 時 借 入 金}} \times 100$ (%)	2.7	2.6	2.4	2.4	1.4
	23 企 業 債 償 還 金 対 減 価 償 却 額 比 率	$\frac{\text{建 設 改 良 の た め の 企 業 債 償 還 金}}{\text{当 年 度 減 価 償 却 額}} \times 100$ (%)	159.6	173.9	207.9	227.4	239.6
	24 企 業 債 償 還 元 金 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{建 設 改 良 の た め の 企 業 債 償 還 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$ (%)	42.1	42.4	43.9	40.5	41.9
	25 企 業 債 利 息 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$ (%)	15.9	14.0	12.1	10.5	9.4
	26 企 業 債 元 利 償 還 金 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{建 設 改 良 の た め の 企 業 債 元 利 償 還 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$ (%)	58.0	56.4	56.0	51.0	51.3
	27 職 員 給 与 費 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$ (%)	14.3	13.1	11.5	9.9	8.0
	28 職 員 一 人 当 り 営 業 収 益	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$ (千 円)	61,969	63,874	123,048	137,364	108,272
	29 職 員 一 人 当 り 有 形 固 定 資 産	$\frac{\text{期 末 有 形 固 定 資 産}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数} + \text{資 本 勘 定 所 属 職 員 数}}$ (千 円)	209,379	205,991	707,661	707,843	777,939
	30 累 積 欠 損 金 比 率	$\frac{\text{累 積 欠 損 金}}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100$ (%)	—	—	—	—	—
	31 不 良 債 務 比 率	$\frac{\text{流 動 負 債} - (\text{流 動 資 産} - \text{翌 年 度 繰 越 財 源})}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100$ (%)	—	—	—	—	—

(注) 1 表示単位未満を四捨五入

2 総資本 = 負債資本合計

3 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金

4 1、4、5、12の固定資産には土地造成勘定を含む。

5 23～27は港湾施設提供事業にかかるものである。

6 16、28の平成17年度については大阪港埋立事業精算に係る過年度分を除いている。

下 水 道 事 業 会 計

1 業 務 実 績

(1) 前年度比較

当年度は前年度に比べ、管渠延長は6.8 km (0.1%) 増加し、4,857.0km となっている。処理面積は 190.308km² で前年度に比べ 0.214 km² (0.1%) 増加し、市陸地面積 191.804km² の 99.2%を占めている。年間処理水量は 24,569 千 m³ (3.5%) 減少し、670,063 千 m³ となっており、年間使用水量においても、1,907 千 m³ (0.4%) 減少し、433,726 千 m³ となっている。

当年度の業務実績の対前年度比較を示すと、表 - 1 のとおりである。

表 - 1 業 務 実 績

区 分	平成19年度	平成18年度	差 引	
			増 減	比 率
管 渠 延 長	4,857.0 ^{km}	4,850.2 ^{km}	6.8 ^{km}	0.1 [%]
抽 水 所	57 ^{か所}	57 ^{か所}	0 ^{か所}	0.0 [%]
処 理 場	12 ^{か所}	12 ^{か所}	0 ^{か所}	0.0 [%]
ス ラ ッ ジ セ ン タ ー	1 ^{か所}	1 ^{か所}	0 ^{か所}	0.0 [%]
1 日 処 理 能 力	2,722 ^{千m³}	2,722 ^{千m³}	0 ^{千m³}	0.0 [%]
排 水 面 積	190.308 ^{km²}	190.094 ^{km²}	0.214 ^{km²}	0.1 [%]
処 理 面 積	190.308 ^{km²}	190.094 ^{km²}	0.214 ^{km²}	0.1 [%]
年 間 処 理 水 量	670,063 ^{千m³}	694,632 ^{千m³}	24,569 ^{千m³}	3.5 [%]
年 間 使 用 水 量	433,726 ^{千m³}	435,632 ^{千m³}	1,907 ^{千m³}	0.4 [%]
職員数(年度末現在)				
損 益 勘 定	1,688 ^人	1,777 ^人	89 ^人	5.0 [%]
資 本 勘 定	197 ^人	219 ^人	22 ^人	10.0 [%]

(注) 職員数には、再任用短時間勤務職員 平成19年度40人、平成18年度16人を含まない。

(2) 最近 5 か年間の推移

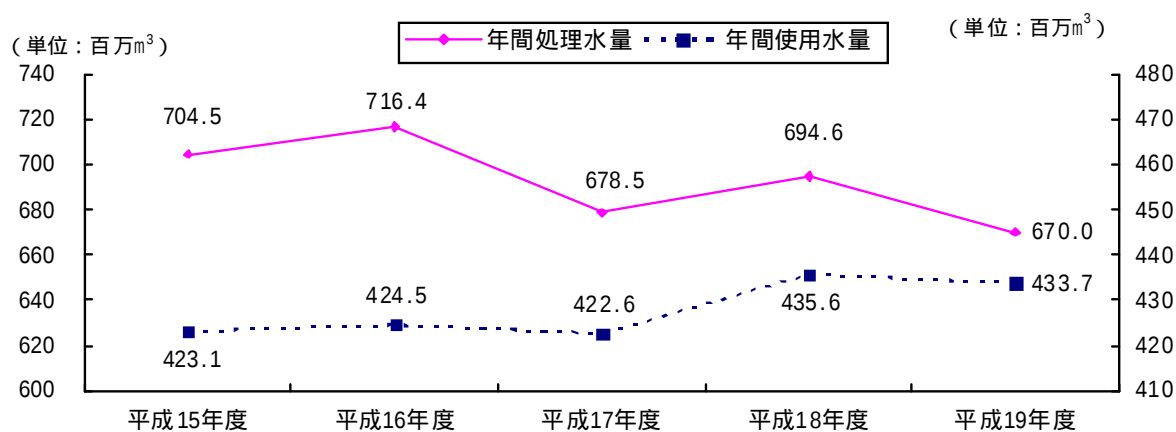
本事業の最近 5 か年間の推移をみると、処理面積は前年度まで横ばいであったが、当年度に 0.214 km² 増加している。年間処理水量は、前年度は雨が多く増加したが、当年度は減少している。年間使用水量は、本市施設使用分が計上されることとなった前年度は増加したが、近年の節水の影響を受けて減少傾向にある。また、下水道施設における職員配置の見直しや抽水所の無人化などにより、職員数も年々減少している。本事業の最近 5 か年間における業務実績の推移を示すと、表 - 2 のとおりである。

表 - 2

業 務 実 績 比 較

区分 \ 年度	平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数
処 理 面 積	km ² 190.094	100	km ² 190.094	100	km ² 190.094	100	km ² 190.094	100	km ² 190.308	100
年 間 処 理 水 量	千m ³ 704,572	100	千m ³ 716,457	102	千m ³ 678,583	96	千m ³ 694,632	99	千m ³ 670,063	95
年 間 使 用 水 量	千m ³ 423,191	100	千m ³ 424,518	100	千m ³ 422,665	100	千m ³ 435,632	103	千m ³ 433,726	102
職 員 数 (年度末現在)	人		人		人		人		人	
損益勘定	1,889	100	1,859	98	1,846	98	1,777	94	1,688	89
資本勘定	234	100	224	96	222	95	219	94	197	84

(注) 平成15年度から平成17年度の年間使用水量には本市施設分を含まない。



2 予 算 の 執 行 状 況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は847億2,100万円で、予算額846億8,000万円に対し、4,000万円の増、予算に対する執行率は100.0%となっている。

収益的支出の決算額は794億2,100万円で、予算額828億2,300万円に対し、34億100万円の不用額を生じ、予算に対する執行率は95.9%となっているが、これは職員数の減による人件費の減や役務費等の物件費の減等があったことなどによるものである。

なお、収益的収支にかかる予算決算比較は表 - 3のとおりである。

表 - 3

予算決算比較対照表（収益的収支）

収入

科 目	予算額	決算額	予算に比べ増 減	執行率
収 益	千円 84,680,601	千円 84,721,307	千円 40,706	% 100.0
営 業 収 益	48,336,245	48,029,466	306,779	99.4
営 業 外 収 益	36,244,356	36,189,010	55,346	99.8
特 別 利 益	100,000	502,831	402,831	502.8

支出

科 目	予算額	決算額	不用額	執行率
費 用	千円 82,823,554	千円 79,421,751	千円 3,401,803	% 95.9
営 業 費 用	65,634,627	62,540,046	3,094,581	95.3
営 業 外 費 用	17,185,927	16,881,705	304,222	98.2
予 備 費	3,000	0	3,000	0.0

（２）資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は327億8,000万円で、その主なものは国庫補助金152億9,100万円、企業債収入144億5,400万円となっている。予算額593億5,200万円に対し、265億7,100万円の減、予算に対する執行率は55.2%になっているが、これは資本的支出の建設改良費の執行状況に伴って、その財源となる企業債収入や国庫補助金が減となったことなどによるものである。

資本的支出の決算額は638億3,100万円で、その主なものは建設改良費339億4,000万円、企業債償還金298億8,600万円となっている。予算額893億2,300万円に対し、254億9,200万円の減、予算に対する執行率は71.5%となっており、建設改良費において翌年度繰越額が237億3,100万円生じているが、これは入札不調や関係先との調整に日数を要したことなどにより年度内の工事の執行が困難になったことによるものである。

当年度の建設改良事業では、浸水対策として、淀の大放水路、中浜下水処理場内でのポンプ場の建設などの抜本的な浸水対策、局地排水用マンホールポンプ施設の設置などの局地的な浸水対策、老朽管渠の敷設替などを実施した。水質保全対策として、合流式下水道の改善対策に伴う住之江下水処理場雨水滞水池、舞洲スラッジセンター等の建設を実施した。アメニティ対策として、津守下水処理場の消化ガス発電施設の整備などを実施した。

この結果、建設改良費の当年度予算に対する執行率は総じて57.2%となっている。なお、資本的収支に係る予算決算比較は表 - 4、支出のうち建設改良費の執行状況は表 - 5のとおりである。

表 - 4

予算決算比較対照表（資本の収支）

収入

科 目	予算額	決算額	予算に比べ増 減	執行率
資 本 的 収 入	千円 59,352,315	千円 32,780,801	千円 26,571,514	% 55.2
企 業 債	28,683,000	14,454,000	14,229,000	50.4
固 定 資 産 売 却 代 金	5,500	2,779	2,721	50.5
国 庫 補 助 金	25,731,624	15,291,370	10,440,254	59.4
一 般 会 計 補 助 金	1,243,582	1,243,582	0	100.0
工 事 負 担 金	3,688,609	1,788,965	1,899,644	48.5
雑 収 入	0	105	105	-

支出

科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資 本 的 支 出	千円 89,323,315	千円 63,831,238	千円 23,731,446	千円 1,760,631	% 71.5
建 設 改 良 費	59,332,000	33,940,391	23,731,446	1,660,163	57.2
企 業 債 償 還 金	29,886,385	29,886,385	0	0	100.0
繰 延 勘 定 支 払 金	104,930	4,462	0	100,468	4.3

表 - 5

建設改良費執行状況

区 分	予算額	決算額	執行率
管 渠 工 事 費	千円 19,974,982	千円 10,388,655	% 52.0
幹 線 工 事	9,229,426	6,401,158	69.4
枝 線 工 事	7,227,864	2,098,415	29.0
水 洗 普 及 事 業 等	626,029	626,029	100.0
流 域 下 水 道 負 担 金	289,479	289,111	99.9
維 持 強 化 等	537,187	537,187	100.0
他 事 業 関 連 事 業	2,064,997	436,756	21.2
抽 水 所 工 事 費	3,499,518	1,809,159	51.7
抽 水 所 建 設	3,407,145	1,716,786	50.4
維 持 強 化 等	15,396	15,396	100.0
他 事 業 関 連 事 業	76,977	76,977	100.0
処 理 場 工 事 費	35,857,500	21,742,577	60.6
処 理 場 建 設	35,131,468	21,016,545	59.8
技 術 開 発 等	443,506	443,506	100.0
他 事 業 関 連 事 業	282,526	282,526	100.0
合 計	59,332,000	33,940,391	57.2

3 経営成績

当年度の収益的収支決算は、収益 824 億 6,800 万円、費用 777 億 9,100 万円で、差引き 46 億 7,700 万円の純利益となり、前年度決算における純利益 40 億 9,200 万円に比べ 5 億 8,500 万円純利益が増加しているが、これは収益が減少したものの、人件費など費用がそれを上回る減少となったことによるものである。

(1) 収益について

収益は前年度に比べ、特別利益で 3 億 5,000 万円(230.5%)等の増があったものの、一般会計補助金で 7 億 1,800 万円(2.0%)、下水道使用料で 3 億 8,300 万円(0.8%)等の減があったことにより、収益合計では、前年度に比べ、8 億 7,100 万円(1.0%)減少し、824 億 6,800 万円となっている。

なお、収益では下水道使用料の占める割合が最も大きく 54.2%(前年度 54.1%)となっており、続いて一般会計補助金 43.2%(前年度 43.6%)となっている。

(2) 費用について

費用は前年度に比べ、委託料で 6 億 1,100 万円(9.6%)等の増があったものの、職員数の減等により人件費で 8 億 8,300 万円(4.9%)、支払利息及び企業債取扱諸費で 8 億 7,800 万円(5.3%)、役務費で 3 億 6,600 万円(35.2%)、修繕費で 2 億 3,400 万円(9.0%)等の減があったため、費用合計では、前年度に比べ 14 億 5,600 万円(1.8%)減少し、777 億 9,100 万円となっている。

なお、費用では減価償却費の占める割合が最も大きく 35.2%(前年度 34.0%)となっており、続いて人件費 22.1%(前年度 22.8%)、支払利息及び企業債取扱諸費 20.2%(前年度 21.0%)となっている。

次に、収益と費用の関係をみると、収支比率は 106.0%(前年度 105.2%)、特別損益を除く経常収支比率は 105.4%(前年度 105.0%)といずれも前年度に比べ向上しているが、業務活動の成果を示す営業比率は 74.2%(前年度 74.4%)と前年度に比べわずかながら低下している。

当年度の経営成績の対前年度比較を示すと、表 - 6 のとおりである。

表 - 6

比較損益計算書

科 目	平成19年度		平成18年度		差引増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
収 益	千円 82,468,739	% 100.0	千円 83,339,761	% 100.0	千円 871,022	% 1.0
営 業 収 益	45,784,760	55.5	46,267,288	55.5	482,527	1.0
下 水 道 使 用 料	44,733,628	54.2	45,116,813	54.1	383,185	0.8
受 託 事 業 収 益	16,989	0.0	134,323	0.2	117,334	87.4
そ の 他 営 業 収 益	1,034,143	1.3	1,016,152	1.2	17,991	1.8
営 業 外 収 益	36,181,148	43.9	36,920,346	44.3	739,199	2.0
一 般 会 計 補 助 金	35,609,033	43.2	36,327,818	43.6	718,785	2.0
国 庫 補 助 金	60,905	0.1	38,411	0.0	22,494	58.6
そ の 他	511,210	0.6	554,118	0.7	42,908	7.7
特 別 利 益	502,831	0.6	152,127	0.2	350,704	230.5
費 用	77,791,110	100.0	79,247,199	100.0	1,456,090	1.8
営 業 費 用	61,703,282	79.3	62,225,943	78.5	522,662	0.8
人 件 費	17,170,418	22.1	18,053,762	22.8	883,345	4.9
動 力 費	4,053,413	5.2	4,011,683	5.1	41,729	1.0
修 繕 費	2,357,177	3.0	2,591,204	3.3	234,027	9.0
役 務 費	676,680	0.9	1,043,498	1.3	366,817	35.2
委 託 料	6,988,420	9.0	6,376,599	8.0	611,821	9.6
減 価 償 却 費	27,416,001	35.2	26,944,012	34.0	471,989	1.8
そ の 他	3,041,174	3.9	3,205,185	4.0	164,011	5.1
営 業 外 費 用	16,087,828	20.7	17,021,256	21.5	933,428	5.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	15,749,915	20.2	16,627,928	21.0	878,013	5.3
そ の 他	337,913	0.4	393,328	0.5	55,415	14.1
経 常 利 益 (注) (経 常 損 失)	4,174,798	-	3,940,435	-	234,363	5.9
純 利 益 (純 損 失)	4,677,629	-	4,092,562	-	585,067	14.3
年度末未処分利益剰余金 (年度末未処理欠損金)	4,677,629	-	4,092,562	-	585,067	14.3

(注) 経常利益 = (営業収益 + 営業外収益) - (営業費用 + 営業外費用)

< 参考 >

区 分	平成19年度		平成18年度		差引増 減	
収 支 比 率 (注1)	%		%		%	
	106.0		105.2		0.8	
経 常 収 支 比 率 (注2)	%		%		%	
	105.4		105.0		0.4	
営 業 比 率 (注3)	%		%		%	
	74.2		74.4		0.2	
使 用 料 単 価 (注4)	円 / m ³		円 / m ³		円 / m ³	
	103.14		103.57		0.43	
処 理 原 価 (注5)	円 / m ³		円 / m ³		円 / m ³	
	90.01		90.99		0.98	

(注) 1 収支比率 = $\frac{\text{収益}}{\text{費用}} \times 100$

2 経常収支比率 = $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$

3 営業比率 = $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

4 使用料単価 = $\frac{\text{下水道使用料}}{\text{使用水量}}$

5 処理原価 = $\frac{\text{汚水処理経費}}{\text{使用水量}}$

6 4及び5については小数点第3位以下を四捨五入して表示している。

(3) 経営収支の推移

収益では、下水道使用料が大部分を占める営業収益は、前年度は本市施設の使用料を下水道使用料として収入することになったことなどにより増加したが、当年度は減少している。また、一般会計補助金が大部分を占める営業外収益は、減少傾向にあり、前年度は本市施設の使用料相当分の減等により大きく減少したが、当年度においても減少している。その結果、収益全体としては、平成17年度から減少している。

一方、費用では、営業費用は平成16年度に増加したが、総じて減少傾向にある。また、営業外費用は支払利息及び企業債取扱諸費の減等により年々減少しており、費用全体としては総じて減少傾向となっている。

経営収支は、平成13年6月に実施した使用料改定による増収等により平成13年度以降純利益を生じており、当年度も46億7,700万円の純利益を生じた。前年度末未処分利益剰余金は全額減債積立金に積み立てたため、当年度末における未処分利益剰余金は46億7,700万円となっている。

本事業の最近5か年間における経営収支の推移を示すと表-7のとおりである。

表 - 7

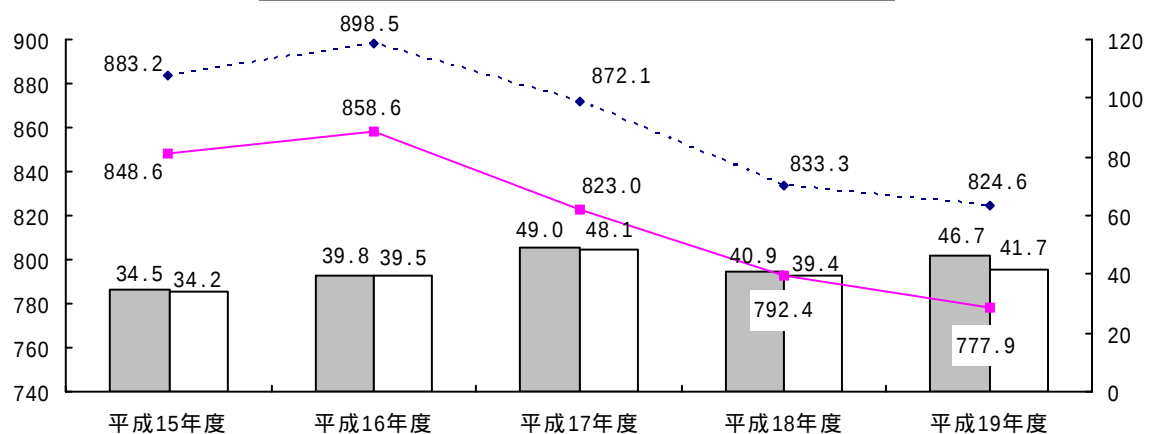
経 営 収 支 比 較

年度 区分	平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
収 益	千円		千円		千円		千円		千円	
営 業 収 益	88,325,026	100	89,858,002	102	87,215,568	99	83,339,761	94	82,468,739	93
営 業 外 収 益	43,304,601	100	44,340,054	102	43,689,079	101	46,267,288	107	45,784,760	106
特 別 利 益	44,985,632	100	45,481,453	101	43,438,941	97	36,920,346	82	36,181,148	80
	34,792	100	36,496	105	87,548	252	152,127	437	502,831	1445
費 用										
営 業 費 用	84,869,356	100	85,869,229	101	82,309,417	97	79,247,199	93	77,791,110	92
営 業 外 費 用	64,628,178	100	66,249,687	103	64,122,163	99	62,225,943	96	61,703,282	95
	20,241,177	100	19,619,542	97	18,187,254	90	17,021,256	84	16,087,828	79
経 常 利 益 (経 常 損 失)	3,420,878	100	3,952,277	116	4,818,604	141	3,940,435	115	4,174,798	122
純 利 益 (純 損 失)	3,455,670	100	3,988,773	115	4,906,152	142	4,092,562	118	4,677,629	135
年 度 末 未 処 分 利 益 剰 余 金 (年 度 末 未 処 理 欠 損 金)	4,626,679	-	637,905	-	4,268,246	-	4,092,562	-	4,677,629	-
収 支 比 率	%	-	%	-	%	-	%	-	%	-
	104.1	-	104.6	-	106.0	-	105.2	-	106.0	-
経 常 収 支 比 率	%	-	%	-	%	-	%	-	%	-
	104.0	-	104.6	-	105.9	-	105.0	-	105.4	-
営 業 比 率	%	-	%	-	%	-	%	-	%	-
	67.0	-	66.9	-	68.1	-	74.4	-	74.2	-
使 用 料 単 価	円 / m ³	100	円 / m ³	101	円 / m ³	101	円 / m ³	104	円 / m ³	104
	99.45	100	100.70	101	100.20	101	103.57	104	103.14	104
処 理 原 価	円 / m ³	100	円 / m ³	100	円 / m ³	98	円 / m ³	98	円 / m ³	97
	92.42	100	92.23	100	90.77	98	90.99	98	90.01	97

(単位：億円)

 純損益
 経常損益
 収益
 費用

(単位：億円)



4 財 政 状 態

(1) 資産、負債及び資本

資産は前年度末に比べ、機械及び装置、未収金、建物等の減があったものの、建設仮勘定、短期貸付金、構築物等の増があったため、87 億 5,200 万円(0.7%)増加し、1 兆 2,866 億 4,900 万円となっている。このうち有形固定資産は1 兆 2,200 億 9,800 万円であって、資産合計の 94.8% (前年度 95.1%) を占めている。

一方、負債は前年度末に比べ、負担金、前受金の減があったものの、未払金等の増により 28 億 2,700 万円(8.4%)増加し、363 億 8,900 万円となっている。また、資本は前年度末に比べ、借入資本金等の減があったものの、国庫補助金や自己資本金等の増により 59 億 2,400 万円(0.5%)増加し、1 兆 2,502 億 6,000 万円となっている。

負債資本合計の中では借入資本金の構成比率が最も高く、全体の 44.0% (前年度 45.6%) を占め、5,663 億 3,500 万円となっている。

また借入資本金を含めた負債総額は、前年度末に比べ 137 億 1,000 万円(2.2%)減少し、6,027 億 2,400 万円となり、資産合計の 46.8%(前年度 48.2%)となっている。

なお、当年度末の資産、負債及び資本を前年度末と比較すると、表 - 8 のとおりである。

最近 5 か年間の財政状態等に関する指標の推移を示した「経営分析表」は末尾に掲載した。

表 - 8

比較貸借対照表

科 目	平成19年度末		平成18年度末		差引増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産	1,248,021,476	97.0	1,243,265,239	97.3	4,756,236	0.4
有 形 固 定 資 産	1,220,098,512	94.8	1,215,401,192	95.1	4,697,320	0.4
土 地	93,947,946	7.3	93,436,979	7.3	510,968	0.5
建 物	69,024,921	5.4	70,050,174	5.5	1,025,253	1.5
構 築 物	748,065,205	58.1	747,024,512	58.5	1,040,693	0.1
機 械 及 び 装 置	243,016,541	18.9	246,555,691	19.3	3,539,150	1.4
車 両 運 搬 具	300,883	0.0	452,493	0.0	151,610	33.5
工 具、器 具 及 び 備 品	473,317	0.0	519,563	0.0	46,246	8.9
建 設 仮 勘 定	65,269,698	5.1	57,361,780	4.5	7,907,918	13.8
無 形 固 定 資 産	20,291,379	1.6	20,399,704	1.6	108,326	0.5
投 資	7,631,585	0.6	7,464,344	0.6	167,242	2.2
受 益 債 権	7,328,715	0.6	7,161,373	0.6	167,342	2.3
出 資 金	30,000	0.0	30,000	0.0	0	0.0
そ の 他 投 資	272,870	0.0	272,970	0.0	100	0.0
流 動 資 産	38,299,838	3.0	34,242,754	2.7	4,057,084	11.8
現 金 ・ 預 金	213,737	0.0	284,972	0.0	71,236	25.0
未 収 金	6,954,342	0.5	9,914,269	0.8	2,959,927	29.9
貯 蔵 品	60,787	0.0	72,696	0.0	11,909	16.4
短 期 貸 付 金	25,150,000	2.0	19,090,000	1.5	6,060,000	31.7
前 払 金	5,916,344	0.5	4,875,408	0.4	1,040,935	21.4
そ の 他 流 動 資 産	4,629	0.0	5,408	0.0	779	14.4
繰 延 勘 定	328,146	0.0	389,308	0.0	61,162	15.7
資 産 合 計	1,286,649,460	100.0	1,277,897,302	100.0	8,752,158	0.7
固 定 負 債	11,410,292	0.9	10,621,345	0.8	788,947	7.4
負 担 金	442,292	0.0	506,345	0.0	64,053	12.7
企 業 債	10,968,000	0.9	10,115,000	0.8	853,000	8.4
流 動 負 債	24,978,788	1.9	22,939,790	1.8	2,038,998	8.9
未 払 金	24,860,539	1.9	22,780,573	1.8	2,079,966	9.1
前 受 金	109,460	0.0	150,794	0.0	41,334	27.4
預 り 金	8,789	0.0	8,424	0.0	365	4.3
負 債 計	36,389,080	2.8	33,561,135	2.6	2,827,944	8.4
資 本 金	622,144,871	48.4	634,337,693	49.6	12,192,823	1.9
自 己 資 本 金	55,809,084	4.3	51,463,277	4.0	4,345,808	8.4
借 入 資 本 金	566,335,786	44.0	582,874,417	45.6	16,538,631	2.8
剰 余 金	628,115,510	48.8	609,998,473	47.7	18,117,037	3.0
資 本 剰 余 金	623,437,880	48.5	605,905,911	47.4	17,531,969	2.9
再 評 価 積 立 金	5,382,997	0.4	5,382,997	0.4	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	15,967,445	1.2	15,966,863	1.2	581	0.0
国 庫 補 助 金	487,769,672	37.9	473,291,341	37.0	14,478,331	3.1
府 補 助 金	9,563,389	0.7	9,565,482	0.7	2,094	0.0
一 般 会 計 補 助 金	12,960,882	1.0	11,767,052	0.9	1,193,830	10.1
工 事 負 担 金	91,793,496	7.1	89,932,175	7.0	1,861,321	2.1
利 益 剰 余 金 (欠 損 金)	4,677,629	0.4	4,092,562	0.3	585,067	14.3
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	4,677,629	0.4	4,092,562	0.3	585,067	14.3
(当 年 度 未 処 理 欠 損 金)						
[当 年 度 純 利 益]	(4,677,629)	(0.4)	(4,092,562)	(0.3)	(585,067)	(14.3)
[当 年 度 純 損 失]						
資 本 計	1,250,260,380	97.2	1,244,336,166	97.4	5,924,214	0.5
負 債 資 本 合 計	1,286,649,460	100.0	1,277,897,302	100.0	8,752,158	0.7

(平成 19 年度末)

(平成 18 年度末)

(注)有形固定資産減価償却累計額 529,319,619 千円

503,981,576 千円

(2) 企業債の状況

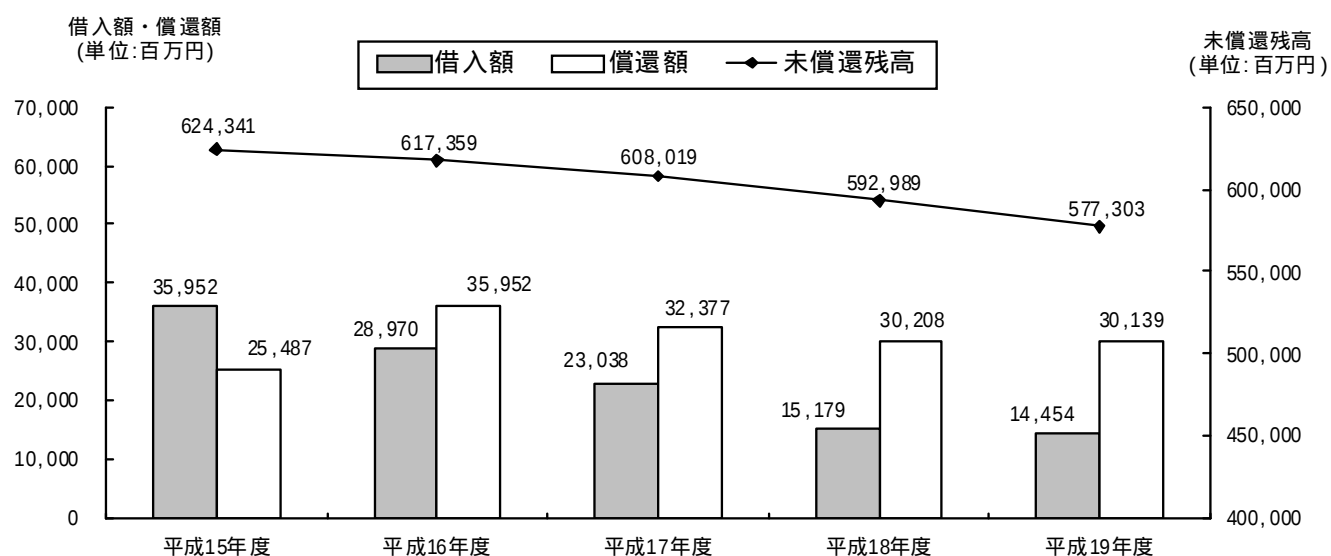
企業債の最近5か年間の状況をみると、未償還残高は平成15年度末で6,243億4,100万円であったが、平成16年度以降は償還額が借入額を上回り、未償還残高も徐々に減少しており、当年度末の未償還残高は5,773億300万円となっている。

借入額が年々減少しているが、これは建設改良事業を抑制してきたことによるものである。また企業債の償還額は平成17年度から減少しているが、依然として高水準にある。

企業債の最近5か年間の状況は表-9のとおりである。

表 - 9

企 業 債 の 状 況



(注) 百万円未満切捨て

(3) 一般会計繰入金の推移

本事業における一般会計からの繰入金は、収益的収入及び資本的収入の補助金であり、当年度の繰入金の合計は368億5,200万円で、雨水処理に要する経費等について収益的収入の補助金356億900万円が、建設改良に要する経費について資本的収入の補助金12億4,300万円が繰り入れられている。

当年度の繰入金は前年度に比し、収益的収入については、7億1,800万円減少し、資本的収入については4,400万円増加している。

本事業の最近5か年間における一般会計からの繰入状況の推移を示すと表-10のとおりである。

表 - 10 一 般 会 計 繰 入 金 の 推 移

区 分 \ 年 度		平成 15 年度		平成 16 年度		平成 17 年度		平成 18 年度		平成 19 年度	
		金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
収 益 的 収 入 へ の 繰 入 金	補助金	千円 44,280,659	100	千円 44,807,541	101	千円 42,058,005	95	千円 36,327,818	82	千円 35,609,033	80
資 本 的 収 入 へ の 繰 入 金	補助金	1,068,490	100	1,970,435	184	1,159,152	108	1,199,202	112	1,243,582	116
合 計		45,349,149	100	46,777,976	103	43,217,157	95	37,527,020	83	36,852,615	81
収益的収入に対する 繰入率		%		%		%		%		%	
		50.1		49.9		48.2		43.6		43.2	
資本的収入に対する 繰入率		%		%		%		%		%	
		1.8		3.6		2.6		3.8		3.8	

(4) 資金運用及び運転資金増減の状況

資金運用の状況については、経営収支面で324億4,600万円の資金剰余となったが、建設等資金収支面で304億2,800万円の資金不足となっている。この結果、運転資金は20億1,800万円増加し、当年度末における運転資金残額は133億2,100万円となっている。なお、このうち翌年度への繰越工事費の財源に充当すべき額が、損益勘定留保資金で1億8,900万円含まれているため、これを考慮すると実質運転資金残額は131億3,100万円となる。

当年度の資金運用の状況は表 - 11、運転資金増減の状況は表 - 12のとおりである。

表 - 11 資 金 運 用 表

資 金 の 運 用		資 金 の 源 泉	
資 金 を 要 し た 費 用	円 50,022,142,133	収 益 総 額	円 82,468,739,209
費 用 総 額	77,791,109,867		
減 価 償 却 費	27,416,000,554		
固 定 資 産 除 却 費	278,399,329		
繰 延 勘 定 償 却	65,624,040		
雑 支 出	8,943,811		
経 営 収 支 面 の 余 資 金	32,446,597,076		
建 設 改 良 費	33,940,391,376	企 業 債	14,454,000,000
企 業 債 償 還 金	29,886,384,682	固 定 資 産 売 却 代 金	2,779,316
繰 延 勘 定 支 払 金	4,462,000	国 庫 補 助 金	15,291,370,000
		一 般 会 計 補 助 金	1,243,582,000
		工 事 負 担 金	1,788,965,150
		雑 収 入	105,000
		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	
		資 本 的 収 支 調 整 額	621,926,183
		建 設 等 資 金 収 支 面 の 資 金 不 足	30,428,510,409
運 転 資 金 の 増 加	2,018,086,667		
計	115,871,466,858	計	115,871,466,858

表 - 12 運 転 資 金 増 減 表

区 分	平成19年度末	平成18年度末	対前年度増 減
流 動 資 産 (A)	円 38,299,838,306	円 34,242,753,953	円 4,057,084,353
流 動 負 債 (B)	24,978,788,083	22,939,790,397	2,038,997,686
運 転 資 金 (A - B)	13,321,050,223	11,302,963,556	2,018,086,667

5 意 見

本事業においては、平成 13 年の下水道使用料改定以降、収支改善が図られ、平成 17 年度には未処理欠損金を解消し、当年度においても 46 億 7,700 万円の純利益を計上している。

しかしながら、収益では、使用水量が当年度においても減少するなど総じて減少傾向にあり、当面、増収は期待できない状況にある。また費用においても、舞洲スラッジセンターの整備や合流式下水道の改善工事、さらには淀の大放水路をはじめとした下水道幹線の築造工事に多額の事業費を要し、これらの施設の稼働に伴う資本費や維持管理費の増加が見込まれること、さらに老朽化した施設の改築・更新が喫緊の課題となっていることから、今後の経営収支については、金利の動向による利子負担増も考えられ、依然として厳しい状況が予測されるため、より安定した経営に向けた取り組みが求められる。

本事業では、これまで汚泥処理業務の効率化や施設の統廃合に取り組んできたところではあるが、今後、維持管理・建設関係業務について民間委託を進めるなど、さらなる業務執行体制の効率化を推進し、人件費、物件費の削減を図り、より効率的な事業運営に努められたい。

加えて、消化ガス等の資源エネルギーの活用にあたっては、費用対効果を踏まえ、地球環境の保全に寄与するよう取り組みを推進されたい。

さらに、平成 18 年度からの 3 年間、建設改良事業については平成 17 年度予算規模（454 億円）へ抑制することとされていることから、浸水対策、合流式下水道の改善、老朽施設の改築・更新等の事業の実施にあたっては、震災に強い下水道の構築に取り組むとともに財源の有効配分の観点からも、事業の選択と集中を徹底することにより重点化を図り、計画的に推進されたい。

また、下水道使用料の徴収は水道局に委任し、水道料金と併せて徴収しているが、平成 18 年度からは、未収使用料の過年度分のうち水道料金債権の時効期間が経過したものについては、徴収業務が水道局から移管されている。今後とも水道局との一層の連携を図るとともに、未納者の現況把握・督促の強化等に努め、迅速かつ効果的な徴収に努められたい。

なお、雨水等公費負担分に係る一般会計補助金の要精算額の早期精算に引き続き努めるとともに、建設改良費において、当年度は予算額の約 40%を占める 237 億 3,100 万円と多額の翌年度繰越額を生じているので、工事の発注から施工に至る進捗管理を徹底し、予算の計画的な執行に努められたい。

(下水道事業会計)

参 考 資 料

経営分析表

項 目			算 式	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
構成比率	1	固定資産比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$ (%)	97.2	96.6	96.9	97.3	97.0
	2	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債 (借入資本金を含む。)}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ (%)	50.8	49.1	47.6	46.4	44.9
	3	自己資本比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ (%)	46.9	48.2	50.2	51.8	53.2
財務比率	4	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$ (%)	207.2	200.4	193.3	188.0	182.5
	5	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$ (%)	99.5	99.3	99.1	99.1	98.9
	6	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ (%)	119.6	124.2	137.4	149.3	153.3
	7	酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$ (%)	32.2	28.3	34.9	44.5	28.7
	8	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$ (%)	1.0	1.2	0.8	1.2	0.9
	9	負債比率	$\frac{\text{負債 (借入資本金を含む。)}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$ (%)	113.1	107.5	99.4	93.2	88.1
回転率	10	総資本回転率	$\frac{\text{総費用}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}}$ (回)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	11	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}}$ (回)	0.1 (0.2)	0.1 (0.2)	0.1 (0.1)	0.1 (0.1)	0.1 (0.1)
	12	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$ (回)	0.0 (0.1)	0.0 (0.1)	0.0 (0.1)	0.0 (0.1)	0.0 (0.1)
	13	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}}$ (回)	1.2 (2.4)	1.2 (2.3)	1.1 (2.1)	1.3 (2.3)	1.3 (2.2)
	14	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}{2}}$ (回)	4.9 (10.0)	4.9 (9.9)	4.6 (9.1)	4.7 (8.5)	5.4 (9.7)
	15	貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度払出額}}{\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}}{2}}$ (回)	1.3	1.2	1.9	1.3	1.3
収益率	16	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} + \text{土地・仮勘定} + \text{減価償却額}} \times 100$ (%)	2.3	2.5	2.4	2.4	2.5
	17	収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ (%)	104.1	104.6	106.0	105.2	106.0
	18	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$ (%)	104.0	104.6	105.9	105.0	105.4
	19	営業比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$ (%)	67.0 (135.5)	66.9 (134.6)	68.1 (133.7)	74.4 (132.7)	74.2 (131.9)
	20	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100$ (%)	0.3	0.3	0.4	0.3	0.4
	21	単年度純利益比率 (単年度欠損金比率▲)	$\frac{\text{単年度純利益 (欠損金▲)}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$ (%)	8.0 (3.9)	9.1 (4.5)	11.3 (5.7)	8.9 (5.0)	10.2 (5.7)

項 目			算 式	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
その他	22	利 子 負 担 率	$\frac{\text{支 払 利 息} + \text{企 業 債 取 扱 諸 費}}{\text{企 業 債} + \text{他 会 計 借 入 金} + \text{一 時 借 入 金}} \times 100$ (%)	3.2	3.1	2.9	2.8	2.7
	23	企 業 債 償 還 金 対 減 価 償 却 額 比 率	$\frac{\text{建 設 改 良 の た め の 企 業 債 償 還 金}}{\text{当 年 度 減 価 償 却 額}} \times 100$ (%)	105.9	134.6	120.9	111.3	109.0
	24	企 業 債 償 還 元 金 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{建 設 改 良 の た め の 企 業 債 償 還 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$ (%)	60.1 (29.3)	83.6 (40.8)	75.9 (38.1)	66.4 (36.8)	66.8 (37.2)
	25	企 業 債 利 息 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$ (%)	48.4 (23.6)	45.5 (22.2)	42.9 (21.5)	37.7 (20.9)	34.9 (19.4)
	26	企 業 債 元 利 償 還 金 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{建 設 改 良 の た め の 企 業 債 元 利 償 還 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$ (%)	106.8 (52.1)	128.0 (62.5)	117.5 (59.0)	103.1 (57.1)	101.7 (56.6)
	27	職 員 給 与 費 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$ (%)	57.8 (28.2)	53.1 (25.9)	48.3 (24.2)	44.3 (24.6)	41.5 (23.3)
	28	職 員 一 人 当 り 営 業 収 益	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$ (千 円)	22,925	23,852	23,667	26,037	27,124
	29	職 員 一 人 当 り 有 形 固 定 資 産	$\frac{\text{期 末 有 形 固 定 資 産}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数} + \text{資 本 勘 定 所 属 職 員 数}}$ (千 円)	551,315	570,995	585,563	608,918	647,267
	30	累 積 欠 損 金 比 率	$\frac{\text{累 積 欠 損 金}}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100$ (%)	10.7 (5.3)	1.5 (0.7)	—	—	—
	31	不 良 債 務 比 率	$\frac{\text{流 動 負 債} - (\text{流 動 資 産} - \text{翌 年 度 繰 越 財 源})}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100$ (%)	—	—	—	—	—

(注) 1 表示単位未満を四捨五入

2 総資本 = 負債資本合計

3 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金

4 11～14、19、21、24～27、30の()書は、営業収益または料金収入に一般会計補助金を加えた場合を示す。